

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」

研究開発領域

事後評価用資料

（研究開発領域 活動報告書）

令和元年12月

領域総括 大守 隆

（元内閣府・政策参与／元大阪大学・教授）

目次

1. 研究開発領域の概要	1
1-1. 構成	1
1-2. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）	1
1-2-1. 対象とする問題と目指す社会の姿	3
1-2-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法	8
1-2-3. 社会への中・長期的な影響	9
1-3. マネジメント体制一覧	12
1-4. 採択課題一覧	14
2. 領域の運営・活動状況（プロセス）	16
2-1. プロジェクトの募集・選考活動（ポートフォリオ含む）	16
2-2. プロジェクト推進に関わる領域活動（ハンズオンマネジメント）	16
2-3. 領域としての成果創出を目指す領域活動	18
3. 目標達成の状況等（アウトカム）	22
3-1. 目標達成の状況	22
3-2. 想定外のアウトカム	34
4. 他のプログラム等では実施できなかったこと（領域の意義）	34
5. RISTEX の運営方針との関係	35
6. RISTEX の今後の事業運営改善への提案等	36

【別紙】

- 別紙1. 領域の研究・クエスチョンおよび回答
- 別紙2. 持続可能な多世代共創社会のデザイン キーワード集
- 別紙3. 海外の多世代共創事例

【参考情報】

領域ウェブサイト：<https://www.jst.go.jp/ristex/i-gene/>

Facebook：<https://www.facebook.com/持続可能な多世代共創社会のデザイン研究開発領域-1127292400701113/>

1. 研究開発領域の概要

1-1. 構成

研究開発領域・プログラム	備考（経緯など特記事項）
「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域	平成26年～令和元年度

本領域は、科学技術振興機構（JST）の社会技術研究開発センター（RISTEX）が平成24年度に行った社会問題の俯瞰調査の結果等に基づいて設計が進められた。RISTEXは、有識者へのインタビューやワークショップ等により事業の具体化に向けた検討を重ね、平成26年4月25日には公開フォーラムを開催した。また、これまでの検討に基づき、文部科学省よりJSTに対して、「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）における新規研究開発の方針について」（平成26年4月21日 文部科学省 通知）が示された。JSTでは、本通知を受けて社会技術研究開発主監会議（平成26年5月12日）を開催し、その審議を経て本領域を設定するとともに、領域の運営責任者である領域総括を選定した。

1-2. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）

（1）本領域の特殊性と目標簡易版の修正

本領域の大きな特徴は、多世代共創という方法論がテーマであることである。究極の目的は、持続可能な社会の実現であるが、「持続可能な社会」は国際連合のSDGsにも見られるように様々な分野・側面を含んでいるので、多世代共創という方法論が有効な分野・側面とそうでない分野・側面を明らかにし、有効そうな分野・側面についてその普及を図ることが趣旨である。したがって、通常のアプローチ――まず特定の目標を設定し、それに対して有効と考えられる方法論を適用していくという方式――には必ずしもなじまない。

領域発足時の目標の簡略版は

- ①持続可能な都市・地域のデザイン提示
- ②多世代共創を促す仕組みづくり
- ③統合的な成果の社会実装に向けたネットワーク構築

の3点であった。

この3点が時間的な順序で書かれていると解釈すると、誤解を招きかねないものであったと思われる。すなわち、①まず目指すべき社会の姿を明確化し、②次に（それに有効かどうかにかか

わらず) 多世代共創を促す仕組みを作り、③その普及やネットワーク化を目指す、というように解釈される余地があり、そうすると「多世代共創万能論」とか「多世代共創至上主義」とでも呼ぶべきものだと誤解されてしまう。また、③の「統合的な成果の社会実装」という言葉は、当時 RISTEX に存在した「研究開発成果実装支援プログラム【成果統合型】」を意識して用いられたものであったが、それが廃止された現在では、かえって分かりにくい表現になってしまっている。

そこで、目標の簡略版を、本領域の性格に合わせて、以下のように修正した。

- ①多世代共創が持続可能な都市・地域のデザインにとってどのように有効かを明らかにする。
- ②多世代共創が有効と考えられる分野に関して、多世代共創を促す仕組みを提案し、試行・改善を行う。
- ③そうした仕組みが社会に実装されていくようにするとともに、知見の交換等を行うネットワークを構築する。

なお、多世代とは、必ずしも現在を共に生きている複数世代のことでなくても良く、今生きている世代と、昔生きていた世代、あるいは将来生まれてくる世代の間の何らかの共創関係でも良いとした。もちろん後者の場合には厳密な意味での共創は困難であるかも知れず、世代間のある程度非対称的にならざるを得ないが、それでも共創的關係を想定することは可能であるし、意義があることであると考えたからである。

また、共創とは、単なる共同活動や協力ではなく、ある世代が他の世代に何かをしてあげるといふ一方的な関係でもなく、ともに何かを創造することであると定義した。これはややハードルの高い定義であり、単なる多世代活動にとどまらずに、そこから何かを生み出すことを重視した。創造の対象は必ずしも形のあるものでなくても良く、健康の増進、財政赤字の削減、地域への愛着の深まり、コミュニティにおける共助活動の活性化、人々の生きがいの増進など、なんらかの価値を創造することが重要であると考えた。

1-2-1. 対象とする問題と目指す社会の姿

(1) 目標としての「持続可能な社会」

本領域の最終的な目的は、持続可能な社会の実現にある。持続可能性に関する定義は様々なものがあるが、その多くに照らして現状は持続可能とは言い難い状況にある（図表1参照）。したがって「より持続可能な将来」を実現していこうというのが本領域の目的である。

	過去 ~ 戦前・戦後 ~	1970前半 ~ 過去 ~	現在 2010年代 ~ 現在 ~	将来 2030年 ~ 将来 ~
時代		集約型 高度経済成長 物質的な豊かさばかり追求 人の移動 利便性の追求 アニミズム型社会の終わり	分散型 超高齢化 低い幸福度	世帯数がピーク (負荷が減らない) 心の豊かさ(生活価値)がベース ちょっとした不便さを楽しむ
社会	地域的共同体 個が所属	地域的共同体の弱体化 大都市への集中 核家族化	様々な同質的コミュニティ 地域的共同体から個が離脱	多様性のあるコミュニティ 異質なものがつながらず 複数のコミュニティに所属 二拠点生活
経済		成長=お金×時間という考え方 お金中心の分配・拡散	地域経済の縮小化	お金+αのwell-being グローバルに稼いで地域で回す
文化	障害者・女性等、弱者の権利弱 役割の分配 限られた知識・情報 使い手によって異なるテクノロジー	弱者の権利拡大 格差の拡大(文化・知識等)	高齢化で弱者増加 インクルーシブ 役割の分配 知の共有 価格からバリューへ 人が使われるテクノロジー	
環境	自然の循環の中 地表から得られる資源	人と自然の分断 地下から得られる資源	地球環境(地球規模の資源・エネルギー・水・食糧等の問題) 生物多様性・生態系のバランス 気候変動	

図表1 持続可能性に関する現状と将来目指すべき方向

1992年のリオサミット以来、我々は子孫も含め地球という一つの天体を大切に生きていかなければいけないという、ワン・プラネットの意識が世界的に高まり、持続可能な社会の実現が国際社会の共通の目標になったが、それがなかなか実現されないのは何故だろうか？我々は以下の3つの点に関して、ブレークスルーを作ることが重要だと考えている。

第一は、時間軸に関するもので、過去から引き継いだ資源(ストック)を、適切なガバナンスによって将来に渡す・つなぐ、という考えや政策をしっかりと根付かせることである。ブルントラント委員会の最終報告書『地球の未来を守るために』(1987)では、環境保全と開発の関係について「将来世代のニーズを損なうことなく現在世代のニーズを満たすこと」という「持続可能な開発」の概念が打ち出された。今を生きる世代が、自分たちが「今」を託された世代であるとの意識をもち、未来へのバトンをつくり、渡し方まで考えることが必要であるが、そうした意識を醸成するような場や機会を増やしていくことが重要であろう。

第二は、地域共同体に関するものである。経済の市場化や政府の機能の拡大の中で共同体の機能が低下してきた一方で、人々は同質的かつ同世代の人々とつながることが多くなってしまった。しかし、持続可能性に関する多くの問題は横断的・総合的なアプローチを必要としている。また、人々の間でもつながりや絆の重要性は再認識されつつある。こうした潜在的な需要を背景に、増加する高齢者の能力も活かしつつ、地域共同体の機能を活性化することが、環境、経済、社会、文化など様々な面での持続可能性の強化に役立つと考えられる。

第三は、「豊か」さに関する新しいイメージの形成に関するものである。開発途上国では、従来型の経済成長を重視する意識が強い一方で、先進国では、飽和しつつある経済成長の代わりに希求すべき社会の進歩がどのようなものであるべきかについてのイメージがなお漠然としている。新しい豊かさや良い生き方を考え、それに移行する道筋を作ることが重要になっている。

こうした3点を実現していくためには、いずれも個人ベースの努力だけでなく、社会的な取り組みが必要であろう。子孫に資産を遺すことは個人としての努力で可能であるが、子孫に良い環境や社会を遺すことは、個人ではできないからである。そこに社会技術の開発の必要性和意義があるであろう。

(2) 多世代共創という方法論に関する限定

持続可能な社会の実現のためには様々な努力が様々な主体によって行われているが、本領域では多世代共創という方法論に注目をして、その有効性を検証することを目的としている。このことはもちろん、多世代共創が持続可能な社会の実現という課題にとって有効であろうとの仮説に基づくものである。そしてこの仮説はそれなりの予備的知見に裏付けられたものではある。しかし持続可能性に関する広範な分野・側面のすべてにとって有効であることを先験的に主張するものではない。また、有効性に関する検証無しに適用や普及を図るというものでもない。有効性がある程度想定される分野を公募によって選択し、手法の改善を行いつつ、有効性を実証的に明らかにしていくことが目的であり、それを端的に表したものが前述の3目標（簡略版の改訂版）である。

本領域のストーリーは3層構造で定義できると考えている。最も抽象度の高いストーリー（第1層）は、「持続可能な社会の実現にとって多世代共創という方法論がどのように貢献し得るかを明らかにしたうえで、貢献が期待される分野・側面での普及を図る」ことである。

本領域が目指す持続可能性は第一義的には「国際社会が合意した国際連合のSDGsのようなものを達成すること」であるが、後述のように、それにとどまらず、SDGsと対比することでより浮き彫りになる側面も多い。持続可能性という概念は、本来、将来世代への配慮をその中核としており、その意味で多世代的な概念でもある。図表1は、バックキャストの発想を重視しつつ、持続可能な社会のイメージを我々が描いたものであるが、SDGsと類似の概念が多く読み取れる。

しかし、その内容は広範なものであって、プロジェクトごとに重視する分野・側面が異なる。多世代共創の有効性をできるだけ広範に検討したいという本領域の問題意識に鑑みれば、本領域が全体として「目指すべき社会の姿」を「持続可能な社会」という言葉を超えて端的に表現しようとする、多世代共創の持つ潜在的な有効性をあらかじめ限定してしまうことになってしまうので必ずしも適切ではないように思われる。

なお、本領域のコンセプトは発足当初は必ずしも明確ではなく、初年度の募集も、要件が明示されず、例示にとどまっていた。応募案件の審査や採択したプロジェクトと関わる中で、領域のマネジメントグループもコンセプトを徐々に明確化していった。

その中で、我々の希求する、「持続可能な社会」は、国際連合の SDGs には十分含まれていないと考えられるいくつかの要素を含むことが明らかになってきた。そのうちいくつかは多世代共創という視点から生まれたもので、またいくつかは、日本という場の特性に関わるものである。この点については、3.「目標達成の状況等（アウトカム）」の領域の成果に関する部分で詳しく論じたい。

一方、具体性の最も高いストーリー（第3層）は、各プロジェクトが、解決を目指したそれぞれの分野・側面で多世代共創を通じて問題をいかに解決していくかというもので、これはプロジェクト毎に様々である。

その中間に位置する第2層のストーリーは、採択したプロジェクトから横断的な知見を抽出して、多世代共創は何故、どのような分野・側面で持続可能な社会の実現に有効なのか、そしてより有効にしていくための留意点・改善点はどのようなものであるかを明らかにしていくことである。この点に関して、本領域では「領域のリサーチ・クエスション」を設定したり、キーワード集を作成したりして、各プロジェクトから得られる知見の吸収や整理に努めてきた。その成果は後述の3.「目標達成の状況等（アウトカム）」で詳しく説明することとしたい。

（3）各プロジェクトが対象とする課題と多世代共創を促す仕組み

以上のような問題意識の下で、領域ではプロジェクトを公募した。応募してきた提案を領域総括と領域アドバイザーが、いくつかの評価基準に照らしてレーティングを行い、その集計を見ながら議論を行った上で採否を決めた。

このようにして、2014年度から3年間の公募によって計16のプロジェクトを採択した。それらの掲げた社会課題や多世代共創の仕組みを整理したものが図表2と図表4である。

高度経済成長期	現在	PJが対象とする 制約/社会課題(要素)	PJによる 新たな価値創造(アウトカム)	PJが取り組む 多世代共創を促すしくみ(手段)
大都市化・一極集中 家族形態の変化・ 核家族化 物質的な豊かさ・ 利便性の追求	社会 超高齢化 地域的共同体の弱体化 精神的豊かさの追求	社会保障制度の限界 支える人材の不足 ライフスタイルの見直し 多様性のあるコミュニティ 個の離脱	未病社会の創生 互助システムの創生 ライフスタイル産業の創生 人もまちも元気 未来に託す志金 ソーシャルキャピタルの世代間継承	幸福のものさし、“斜交”関係 多世代の居場所 暮らしプロモーターの養成 90歳以上リブ・バックキャスト オールヒストリー まちなか医療 寄付・遺贈
技術開発・ものづくり 工業化 物理的インフラ整備	経済・ 文化的 社会的包摂への取組 脱工業化・ソフト化 地域経済の縮小化 格差の拡大	社会的弱者の権利拡大 公共資産の行き詰まり 地域固有風土の喪失	弱者(視覚障がい者)の受容 公共施設の縮減/リノ 地域産業の革新 森林を土台とした地域包括ケア	情報共有システム 未来ワークショップ ものづくりの場 若者と高齢者の役割供与
アニミズム型社会の 終わり 人と自然の分断 地下資源の活用	環境 気候変動 自然災害 地球環境資源の制約 生物多様性への制約	都市の水問題・水害 循環型産業 食と自然の分断	自然(雨水)と人の共生 自然(ワカ・羊)と人のつながり再考 自然(地魚)と人のつながり産業	分散型雨水管理 “雨庭”コミュニティ創出 地魚が主役の持続可能性指標

図表2 プロジェクトが解決を目指した課題とそれに向けた多世代共創の仕組み(横断的整理)

高度経済成長期	現在	PJが対象とする 制約/社会課題(要素)	PJによる 新たな価値創造(アウトカム)	PJが取り組む 多世代共創を促すしくみ(手段)
大都市化・一極集中 家族形態の変化・ 核家族化 物質的な豊かさ・ 利便性の追求	社会 超高齢化 地域的共同体の弱体化 精神的豊かさの追求	社会保障制度の限界 支える人材の不足 ライフスタイルの見直し 多様性のあるコミュニティ 個の離脱	未病社会の創生 互助システムの創生 ライフスタイル産業の創生 人もまちも元気 未来に託す志金 ソーシャルキャピタルの世代間継承	幸福のものさし、“斜交”関係 多世代の居場所 暮らしプロモーターの養成 90歳以上リブ・バックキャスト オールヒストリー まちなか医療 寄付・遺贈
技術開発・ものづくり 工業化 物理的インフラ整備	経済・ 文化的 社会的包摂への取組 脱工業化・ソフト化 地域経済の縮小化 格差の拡大	社会的弱者の権利拡大 公共資産の行き詰まり 地域固有風土の喪失	弱者(視覚障がい者)の受容 公共施設の縮減/リノ 地域産業の革新 森林を土台とした地域包括ケア	情報共有システム 未来ワークショップ ものづくりの場 若者と高齢者の役割供与
アニミズム型社会の 終わり 人と自然の分断 地下資源の活用	環境 気候変動 自然災害 地球環境資源の制約 生物多様性への制約	都市の水問題・水害 循環型産業 食と自然の分断	自然(雨水)と人の共生 自然(ワカ・羊)と人のつながり再考 自然(地魚)と人のつながり産業	分散型雨水管理 “雨庭”コミュニティ創出 地魚が主役の持続可能性指標

図表3 領域のポートフォリオと不足している可能性がある分野

(4) 類似の取り組みとの比較

国際連合のSDGsと比較した場合の特徴はすでに述べた通りであるが、その他の類似の取り組みとして以下のものが考えられる。順に本領域の活動との差を簡単に述べていこう。

①地方創生：経済、社会、文化などの面も含めて持続可能な地域社会を作るという目標はほぼ共通しているが、その方法論については特に限定はない。ただし地域創生には、若者の果たす役割が重要であるとの指摘はある。

②環境未来都市：持続可能な経済社会システムを持った都市・地域づくりを目指すという目的

に関しては、本領域と近いが、持続可能性の諸側面の中で環境面の比重が高く、実現のための手段としては、小型 EV 車、省エネ住宅など、自然科学系のものが重視されている。多世代共創の視点は余り強くない。

- ③一億総活躍社会：各世代がそれぞれの立場で活躍することを重視しているが、世代間の協力や共創に焦点を当てたものではない。
- ④Future Earth：持続可能な社会の実現を目指すという点では本領域と共通の問題意識であるが、持続可能性に関する諸側面の中で環境面に重点が置かれている。多世代共創という方法論は特に重視されていない。
- ⑤パリ協定：地球温暖化の抑制を目指す取り組みであり、最近では若い世代の発言や行動に注目が集まっている。各国が排出削減に関する目標を持ち寄っているが、多世代共創による削減には余り焦点が当たっていない。

(5) 社会情勢の変化への対応

社会情勢の変化として重要なのは、以下の4つであろう。

①地方創生

2014年の9月の第2次安倍政権で掲げられた地方創生は、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけることなどを目指し、我々の目標である「持続可能な地域社会」との親和性が高いものであり、多くの自治体関係者が自分たちの地域では何ができるかと考えるインセンティブを与えた。本領域では、その遂行の中心人物である和泉洋人総理大臣補佐官をシンポジウムに招いて理解を深める一方で、自治体への広報を強化した。

②SDGs

2015年の9月に「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(通称SDGs)が採択され、持続可能な社会の実現が、先進国も含めた国際社会共通の課題として認識されるようになったことである。またこの議論の過程で持続可能性を脅かしている諸問題に関する認識も広まった。そこで本領域では、SDGsの中心人物である竹本和彦国連大学サステイナビリティ高等研究所所長(当時)をシンポジウムに招いて理解を深めた。またその専門家を領域アドバイザーに加え、領域合宿において、SDGsと我々の目指しているものとの共通点や差異を詳しく議論するなどの対応を行った。

③ソサエティ5.0

2016年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」で用いられた言葉で、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などの最新テクノロジーを活用しようとするイニシアティブである。こうした最新テクノロジーを持続可能な地域社会の実現に結び付けていくための方法論について、領域合宿における討議を行った。なお、本領域では狭義の科学技術の開発を行うことを採択要件とはしなかったが、一部のプロジェクトでは、先進的な技術を積極的に採用して

いる。ただし、通信技術の将来的な発展を見越した形で、研究を進める方が良かったとの反省が残るプロジェクトもあった。

④海外の先進事例

海外でも、核家族化、産業と生活の分離、市場経済の発達、縦割り型公的サービスの整備などを背景に多世代で活動する機会が減少してきた。しかし、ドイツ、EU、ベトナムなどでも、多世代共創を通じて、地域社会の様々な問題を解決しようとする試みがなされ、健康や福祉面、さらには地域コミュニティの活性化の面で大きな成功を収めている事例がでてきた。そこには、かなりのノウハウが蓄積されており、文化、慣習、発展段階などの違いを超えて学ぶべき点が大いにあるように思われたので、積極的な情報交換を行った(別紙3.「海外の多世代共創事例」参照)。2019年11月の領域国際シンポジウムでは、海外の先進的な試みを日本に紹介するとともに、今後の国際的なネットワーク構築に向けての足掛かりにした。こうした海外事例と比較した本領域の特徴は、健康や福祉の増進にとどまらず、持続可能な社会の実現に向けて、環境、経済、社会、文化など、幅広い分野に多世代共創の方法論を適用しようとしていることである。

1-2-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法

前述のように、多世代共創という方法論に注目する本領域の性格からして、多世代共創との相性の検討に先立つ形で、目指すべき社会の姿を具体的に定義することは必ずしも適当ではないと考えた。プロジェクトの公募にあたって、持続可能性のどの分野・側面の課題を解決しようとするかを明示することを求め、吟味した上で採択しており、それをまとめたのが図表4である。

もとより、持続可能な社会の実現は長期的な課題であり、特定の分野、特定の地域といえども、3年間で実現できるものではない。しかし、多世代共創のメリットを生かしつつ何らかの手法が考案され、実装を試みる中で、その有効性が確認され、また弱点が改善され、RISTEXの資金終了後も活動持続が見込まれ、さらにその延長線上に現在直面している課題の解決が見込めるところまで漕ぎつけられれば、そのプロジェクトは成功だったと考えてよいであろう。こうした基準に照らせば、過半のプロジェクトがその段階に到達していると考えている。

プロジェクトが掲げた諸課題がどの程度解決されたか、あるいは解決の道筋が見えて来たかは、プロジェクトによる差が大きい。多くのプロジェクトでは、フィールドとした地域でかなりの成果を挙げ、見習う地域が出てきた(図表7参照)。一方で、課題の把握は適切であったものの、現実が厳しく、説得力と汎用性のあるデザインの提示・実証に至っていないプロジェクトもある。

各プロジェクトは、それぞれの問題意識を持ってフィールドの個別的条件にも左右されながら、研究開発を進めてきたが、領域としては多世代共創という横断的視点と、他地域への応用可能性

を常に意識してもらうようにマネジメントを行った（後述のリサーチ・クエスチョンやキーワード集の試み）。その中で、多世代共創という方法論の特性もかなり明らかになってきたように思われる（後述の3.「目標達成の状況等（アウトカム）」参照）。

		新しい豊かさ（+α）	新しい豊かさのものさしづくり	多世代共創を促す仕組みづくり
1	倉阪PJ	未来の行政のあり方	未来カルテ（ストック推計）	未来ワークショップと総合計画、教育
2	関 PJ	インクルーシブ社会への対応（視覚障害者）、多様性のある社会		アクセシビリティ情報の共有システム、マッピングパーティ
3	渡辺PJ	未病社会、“斜交”関係	多世代関係尺度	ふるさと絵屏風、多世代の居場所
4	内田PJ		個と集団の幸福のものさし	
5	金藤PJ	自然（ワカメ・羊）と人のつながり再考		羊牧場/ウール工房/人
6	島谷PJ	自然（雨水）と人の共生		雨水センター、分散型水管理システム、雨庭コミュニティ創出、新たな祭り、環境教育、絵物語
7	藤原PJ	互助・共助システムの創成、都市部の地域包括ケア		挨拶運動、多世代交流の居場所、暮らしプロモーター、WEBマッチングシステム
8	古川PJ	豊かな地域、ライフスタイル産業創生	豊かさの評価指標	90歳ヒアリングとバックキャストिंग、落語、木育ワークショップ
9	大塚PJ	自然（地魚）と人のつながり産業	地魚を主役にした持続可能性指標	ストーリー型環境学習イベント、地魚レシピ開発、サイバーマルシェ
10	大沼PJ	資源融合による地域産業の革新		コアトリエ、近代産業と生活景
11	後藤PJ	まちなか未病の創生		オーラルヒストリー、医大生によるまちなか医療、重伝建と生活景
12	堤 PJ	公共施設の縮減シナリオ	地域公共施設の評価	自治体・住民情報共有システム、ワークショップ
13	家中PJ	森林を土台とした地域包括ケア		サポートデザインセンター、地方移住する若者と高齢者への役割供与
14	岸本PJ	お金の新しい価値		寄付・遺贈、クラウドファンディング
15	河野PJ	αの要素抽出		哲学対話
16	要藤PJ		ものさしの要素抽出	

図表4 各プロジェクトが解決を目指した課題とそれに向けた多世代共創の仕組み

1-2-3. 社会への中・長期的な影響

社会実装につながっていくことはプロジェクトの採択段階で重要な基準にただだけでなく、合宿や年度計画の作成に関して重視してきた。具体的には、資金、担い手、社会的認知の3つを社会実装のために重要な要素として位置付け、これに向けた取り組みを支援してきた。

しかし、分野ごとに有効な手法やそれを活かす道筋・担い手は様々であるのが当然と考えていたために、課題解決にいたるまでの道筋やその担い手を一律に構想していたわけではない。

事実、後述のように、RISTEX 資金終了後に展望される活動継続の形態も様々な形をとっている。

(1) 社会への中・長期的な影響

①領域のロジックモデルと多世代共創の効用

多世代領域のロジックモデルは様々な形で表し得るが一例を示せば図表5のようになる。

領域のロジックモデル

青：評価指標の例



図表5 領域のロジックモデル

(2) 領域成果の発信

領域成果の発信は、領域自体が作成する横断的な成果と、個別プロジェクトが行うものとの大別されるが前者については、

①成果報告書

(問題意識、わかったことの横断的なまとめ、キーワード集、他地域の飛び火状況等)に加えて、

②多世代共創に関する諸手法についてのハンドブック

を作成する予定である。後者は、多世代共創の実現のための各種の方法論を実施する際の留意点を、実例を挙げつつ、やさしく解説したものである。

(3) 今後のネットワークの維持・拡大

個別のプロジェクトは、対象地域へのかかわりが深いこともあって、他地域にどのような含意があるかを分かり易く発信する力が弱いことが多かった。したがって、領域終了後も、これまでマネジメントグループも含めて合宿やサイトビジットなどを通じて領域が行ってきた諸活動、す

なわち、各プロジェクトのその後の成果を集約し、相互の情報交換や協力を踏まえつつ、横断的な分析を行い、必要に応じて相互にアドバイスを行うような活動を、何らかの形で継続させることが望ましい。また、様々な分野での持続可能性実現に向けた活動モデルができたことから、本領域の成果をメニューのようなイメージで提示しつつ、興味のある自治体に適切なものの採用を働きかけていく、といった試みも行っていきたい。さらに、これまでに構築してきた、国際的なネットワークも重要で、相互に有益な情報交換を続けていくことが望まれる。

1-3. マネジメント体制一覧

領域総括

氏名	所属	役職	任期
大守 隆 ¹	元 内閣府 元 大阪大学	政策参与 教授	平成 28 年 2 月 ～現在
植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科	教授	平成 26 年 6 月 ～平成 28 年 1 月

領域アドバイザー

氏名	所属	役職	任期
石田 秀輝	合同会社地球村研究室/ 東北大学	代表社員 名誉教授	平成 26 年 6 月 ～現在
稲場 雅紀	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク	業務執行理 事	平成 30 年 5 月 ～現在
大和田 順子	一般社団法人ロハス・ビジネス・アライア ンス共同代表/ 立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科	共同代表 兼任講師	平成 26 年 6 月 ～現在
岡部 明子	東京大学大学院新領域創成科学研究科	教授	平成 26 年 6 月 ～現在
後藤 和子	摂南大学経済学部	教授	平成 26 年 6 月 ～現在
西郷 真理子	株式会社まちづくりカンパニー・シーブネッ トワーク	代表取締役	平成 26 年 6 月 ～現在
相馬 直子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院	教授	平成 26 年 6 月 ～現在
服部 篤子	一般社団法人 DSIA/ 同志社大学政策学部	代表理事 教授	平成 28 年 4 月 ～現在
藤江 幸一	横浜国立大学先端科学高等研究院	客員教授/ 研究戦略企 画マネー ジャー	平成 26 年 6 月 ～現在
前野 隆司 ²	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネ ジメント研究科	研究科委員 長/教授	平成 26 年 6 月 ～現在
南 学	東洋大学大学院経済学研究科	客員教授	平成 26 年 6 月 ～現在
村上 清明	株式会社三菱総合研究所	常務研究理 事	平成 26 年 6 月 ～現在
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科/経済学部	教授	平成 26 年 6 月 ～平成 30 年 3 月

¹ 平成 26 年 6 月～平成 27 年 4 月は領域アドバイザー、平成 27 年 5 月～平成 28 年 1 月は領域総括補佐。

² 平成 28 年 5 月より、職務内容を内田プロジェクトのマネジメントに対する助言に限定。

プロジェクト特別アドバイザー¹

氏名	所属	役職	任期
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター	教授	平成 28 年 5 月 ～現在

プロジェクト事後評価専門委員²

氏名	所属	役職	任期
定野 司	足立区教育委員会	足立区教育 長	平成 29 年 11 月 ～現在
佐藤 由利子	東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系	准教授	平成 29 年 11 月 ～現在

¹ 職務内容を内田プロジェクトのマネジメントに対する助言に限定した領域アドバイザー。
² 職務内容をプロジェクト事後評価会への出席および査読評価に限定した領域アドバイザー。

1-4. 採択課題一覧

研究開発プロジェクト

採択年度	研究代表者	所属・役職	課題名	研究開発期間 ¹	研究開発費 (直接経費) ² [千円]	
平成26年度	倉阪 秀史	千葉大学大学院社会科学部・教授	多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保	H26.11 ～ R2.3 (H29.11)	57,351	
	関 喜一	国立研究開発法人産業技術総合研究所・上級主任研究員	多世代共創による視覚障害者移動支援システムの開発	H26.11 ～ H29.11	77,825	
	渡辺 賢治	慶應義塾大学環境情報学部・教授	未病に取り組む多世代共創コミュニティの形成と有効性検証	H26.11 ～ H30.3 (H29.11)	77,663	
平成27年度	内田 由紀子 ³	京都大学こころの未来研究センター・教授	地域の幸福の多面的側面の測定と持続可能な多世代共創社会に向けての実践的フィードバック	H27.10 ～ R2.3 (H30.9)	60,541	
	金藤 克也	一般社団法人さとうみファーム・代表理事	羊と共に多世代が地域の資源を活かす場の創生	H27.10 ～ H30.9	25,278	
	島谷 幸宏	九州大学大学院工学研究院・教授	分散型水管理を通じた、風かおり、緑かがやく、あまみず社会の構築	H27.10 ～ R2.3 (H30.9)	86,668	
	藤原 佳典 ³	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター・研究部長	ジェネラティブティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発	H27.10 ～ H31.3 (H30.9)	82,393	
	古川 柳蔵	東京都市大学環境学部・教授	未来の暮らし方を育む泉の創造	H27.10 ～ H31.3 (H30.9)	84,080	
平成28年度	一般枠	大塚 耕司 ³	大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科・教授	漁業と魚食がもたらす魚庭（なにわ）の海の再生	H28.10 ～ R2.3	62,965
		大沼 正寛	東北工業大学大学院ライフデザイン学研究科・教授	農山漁村共同アトリエ群による産業の再構築と多彩な生活景の醸成	H28.10 ～ R1.9	39,239
		後藤 春彦	早稲田大学大学院創造理工学研究科・教授	空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全	H28.10 ～ R2.3	71,502
		堤 洋樹	前橋工科大学工学部・准教授	地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築	H28.10 ～ R2.3	64,630
		家中 茂	鳥取大学地域学部・教授	生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発	H28.10 ～ R2.3	74,658

¹ 括弧内は、研究開発期間を延長したプロジェクトの当初終了予定。

² プロジェクト最終年度の予算計画に基づき算出。

³ プロジェクト企画調査を経て採択に至ったもの。

俯瞰・横断枠	岸本 幸子	公益財団法人パブリックリソース財団・専務理事	寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案	H28.10 ～ H29.9	9,438
	河野 哲也	立教大学文学部・教授	多世代哲学対話とプロジェクト学習による地方創生教育	H28.10 ～ H29.9	9,500
	要藤 正任	京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター・特定准教授	ソーシャル・キャピタルの世代間継承メカニズムの検討	H28.10 ～ H29.9	9,507

プロジェクト企画調査

プロジェクト企画調査（以下、企画調査）とは、優れた構想ではあるものの、有効な提案とするにはさらなる検討が必要なものについて、問題の関与者による具体的なプロジェクト提案を検討するためのもの。

採択年度	研究代表者	所属・役職	課題名	研究開発期間	研究開発費 (直接経費) ¹ [千円]
平成26年度	大武 美保子	千葉大学大学院工学研究科・准教授	共想法による多世代交流支援方法の検討	H26.11 ～ H27.3	3,300
	藤原 佳典	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター・研究部長	多世代循環型相互扶助システムの開発に向けた検討	H26.11 ～ H27.3	2,995
	吉川 左紀子	京都大学こころの未来研究センター・教授・センター長	地域の幸福とその社会文化的基盤の構成要素の検討	H26.11 ～ H27.3	3,000
平成27年度	天野 正博	早稲田大学人間科学学術院・教授	農地と里山が結ぶ多世代参加の医農福連携モデル	H27.10 ～ H28.3	3,000
	大塚 耕司	大阪府立大学大学院工学研究科・教授	多世代共創による魚庭(なにわ)の海の再生に向けた検討	H27.10 ～ H28.3	2,679
	亀岡 孝治	三重大学大学院生物資源学研究科・教授	輝く女性のワークライフバランスを通じた持続可能な地域デザイン	H27.10 ～ H28.3	3,000
	原 圭史郎	大阪大学環境イノベーションデザインセンター・特任准教授	仮想将来世代との共創によるビジョン設計・合意形成手法の検討	H27.10 ～ H28.3	2,998
	森 玲奈	帝京大学高等教育開発センター・講師	多世代で共に創る学習プログラム開発の検討	H27.10 ～ H28.3	2,930

研究開発費の合計

研究開発費の合計（直接経費）（予定）	917,140 千円
--------------------	------------

¹ プロジェクト予算計画に基づき算出。

2. 領域の運営・活動状況（プロセス）

2-1. プロジェクトの募集・選考活動（ポートフォリオ含む）

本領域のプロジェクトの募集は公募で行った。前述のように、当初はコンセプトに曖昧さが残り、提案の満たすべき条件も明示されていなかったため、「多世代共創」という言葉を表面的に盛り込んであるものの、中核的な方法論とは捉えていないような提案が多かった。こうした状況を改善するため、2年目以降は公募に先立って説明会を実施し、領域が求める提案についての説明を行った。その結果、提案の質はかなり改善したが、設定したいいくつかの評価基準の中で、多世代共創に関する条件が不十分であるものがかなり見受けられた。そこでさらに、「領域のサーチ・クエスチョン」を設定し、これに関する貢献が期待できるものを採択することとした。

3年目（最後）の公募を前に、それまでの採択プロジェクト状況を整理し、他にも多世代共創が有効と思われる分野がないかどうかについて検討を行った。そして、それを踏まえて、採用対象分野を限定するわけではないと断りつつも、想定されるプロジェクトの例を示した。しかし、この例示の効果は限定的で、結果的に、図表3のようにいくつかの分野が残った。具体的には、

- ①持続可能な社会にふさわしい新しいライフスタイルを実現するための多世代共創型ビジネス
- ②格差を過度に拡大させないための、また地域社会をより包摂的（インクルーシブ）にしているための多世代共創的アプローチ
- ③生物多様性の維持に寄与するような多世代共創アプローチ
- ④再生可能エネルギーの開発・普及・活用に寄与するような多世代共創的アプローチ

などが、多世代共創が有効であると想像されるにもかかわらず、本格的に対応する応募が無かったために十分とり上げられなかった分野である。

2-2. プロジェクト推進に関わる領域活動（ハンズオンマネジメント）

2年目の採択からは、総括面談の機会にプロジェクトの内容を表現する文章（2パラグラフ、400字弱）をスクリーンに映しつつ、一言一句PCで修正しつつ合意を形成した。この過程でプロジェクト側が用意してきたものが大幅に書き換えられることが多かったが、このプロセスを通じて、プロジェクト側の問題意識を整理し、領域側の問題意識を説明し、両者間で共通認識を作ることができた。また、後に領域のパンフレットを作る際に各プロジェクトの活動を端的に紹介する上で、この文章は大いに役立った。

プロジェクト開始後の領域側からのマネジメントは、計画書（年次計画書を含む）、報告書（年

次報告書を含む)、サイトビジット(随時)、および合宿における進捗状況報告や横断的な議論を中心として行った。計画書は、入念に審査し、不十分と思われる点については修正を求めた。その過程が複数回に及ぶことも稀ではなく、プロジェクト側が納得せず、領域総括や担当アドバイザーとの面談を行って同意に至った例もあった。

特に、前述の「領域の研究・クエスチョン」と「キーワード集」については合宿などで積極的に採り上げ、各プロジェクトから関連の知見の提供を求め、多世代共創の観点が希薄にならないように配慮した。

サイトビジット/面談/進捗報告会等は、延べ122回にわたり積極的に実施した。サイトビジット実施者は現地で適宜アドバイスを行うとともに、領域会議で報告を行い、それを踏まえて領域から文書でのアドバイスを行った。ただし、イベント等のサイトビジットを行える機会についての情報提供が不十分であったり直前であったりしたために、サイトビジットが十分に行えなかったプロジェクトもあった。

領域側からは各プロジェクトに対し、再三「進捗状況の報告は『やったこと』より『やってみて分かったこと』を重視」するように依頼したが、プロジェクト側から領域に対する報告は、イベントなどの実施状況の報告が依然多かった。そこで年次計画書に、プロジェクトの研究・クエスチョンを箇条書きで書くことと、年次報告書にそれに対する答えを明示することにした。それでも活動報告が中心になりがちというバイアスが完全に修正されなかったが、ある程度の効果はあげたように思われる。

いくつかのプロジェクトに関しては、領域側が相当深く関与した。あるプロジェクトは、1年目は領域側からの再三の注意喚起にも関わらず、概念整理が不十分で、社会技術として論理性に欠け望ましくない方向に進んでいた。そこでプロジェクトの中止も辞さないという強い決意のもとで、軌道修正を求めて1ヶ月に1回程度の面談を行い徹底的に議論した。その結果、生産的な方法への転換がなされ、研究成果を挙げることができた。別のプロジェクトでは、総括面談時での文書による合意にも関わらず、多世代共創という視点が軽視されていたため、具体的な検討事項案を示して、研究会を設置するよう促した。さらに別のあるプロジェクトでは、発足後かなりの時間が経過しても観察や既存事例紹介の域を出ないので、独自の実装活動をするよう、面談を含め、要望を再三伝達した。それでも改善が見られなかったため、担当アドバイザーと総括による検討会を複数回実施し、これを踏まえてプロジェクト内の誰が何をすべきかまで特定しつつ、改善を促した。このほかに、活動の実態がわかりにくいプロジェクトに対して状況説明会の実施を求めたり、システム開発などに関してプロジェクト側とマネジメント側が議論する会などを随時開催した。

2-3. 領域としての成果創出を目指す領域活動

年1回の合宿では、各プロジェクトから状況報告を求める一方で、横断的な知見を求めるために時間を割いた。具体的には領域の研究・クエスチョンとキーワード集に関する議論である。どちらに関してもプロジェクト側からも積極的な貢献がなされた。また合宿とは別に、この2つを検討する会合も開催した。

プロジェクト相互間の協力も奨励した。その結果、渡辺PJと内田PJがそれぞれのプロジェクトが用いていた尺度を連携的に用いることで、各尺度の妥当性・有効性の検討につながり、大塚PJが内田PJの評価手法を参考に、漁業者間のタテの関係(上下関係)・ヨコの関係(信頼関係)と幸福度との相関に関する分析を行うなど、プロジェクト間で連携する事例が複数見られ、研究成果の増進に寄与した。また、プロジェクト側から、領域アドバイザーに対しイベントなどでの登壇者としての参加を求められたこともあった。コンプライアンス上の制約に配慮しつつ、積極的な協力を行った。

領域としての情報発信などアウトリーチ活動としては、各プロジェクトの活動や、領域の研究・クエスチョンを領域のウェブサイトに掲載するとともに、年1回のシンポジウム等を行った。さらに日本語、英語、中国語による領域のパンフレットを作成した。また、多世代共創の進め方に関するハンドブックを作成して興味のある方に配布することとしている。シンポジウムに際しては、地域創生やSDGsなどに関するネットワークも使って積極的な広報を行い、公募終了後の開催に際してもある程度の参加者を確保した。

○領域合宿

日程	場所	参加者数
平成27年2月21日～2月22日	千葉県千葉市	36名
平成28年2月6日～2月7日	静岡県熱海市	53名
平成28年11月20日～11月21日	東京都府中市	63名
平成29年10月8日～10月9日	東京都府中市	62名
平成30年12月16日～12月17日	千葉県柏市	58名
令和元年7月20日～21日	千葉県船橋市	54名

○領域シンポジウム

日程	場所	参加者数	備考
平成 28 年 3 月 1 日	コクヨホール（東京都港区）	145 名	公開シンポジウム「多世代共創による持続可能な地域社会の実現に向けて」 外部登壇者： ・西村 勇也 NPO 法人ミラック代表理事 ・藤田 壮 国立研究開発法人国立環境研究所社会環境システム研究センターセンター長 ・吉岡 初浩 愛知県高浜市長
平成 29 年 3 月 6 日	時事通信ホール（東京都中央区）	180 名	公開シンポジウム「多世代で創る持続可能な地域—わたしたちにできること」 外部登壇者： ・竹本 和彦 国連大学サステイナビリティ高等研究所所長 ・和泉 洋人 内閣総理大臣補佐官
平成 30 年 3 月 2 日	京都国立博物館 平成知新館 講堂（京都府京都市）	71 名	公開シンポジウム「多世代による地域資源のつなぎなおしと文化多様性—SDGs の実現に向けて—」 外部登壇者： ・大南 信也 認定特定非営利活動法人グリーンバレー理事長 ・松坂 浩史 文化庁地域文化創生本部事務局長 ・山本 芳華 平安女学院大学国際観光学部准教授
令和元年 11 月 1 日	富士ソフトウェアアキバプラザ アキバホール（東京都千代田区）	110 名	国際シンポジウム「多世代・多様な人々で創る持続可能な社会 ～自然・文化・こころを未来へつなぐ～」 外部登壇者： ・ Dr. Nikola Ornig, Head of Department (InterVal GmbH, ドイツ) ・ Ms. Thuy Bich Tran, Country Director (HelpAge International, ベトナム) ・ Mr. Quyen Ngoc Tran, Regional Programme Adviser (HelpAge International Asia Pacific Regional Office, タイ)

○国際フォーラム領域セッション

日程	場所	参加者数	備考
平成30年9月26日	福岡国際会議場（福岡県福岡市）	約20名	第4回世界社会科学フォーラム (WSSF: World Social Science Forum 2018) 多世代領域セッション (Parallel Sessions I CS1-07) “Intergenerational co-creation to achieve sustainable and inclusive development” 外部登壇者： ・山本 芳華 平安女学院大学国際観光学部准教授 ・Dr. Leng Leng Thang, Associate Professor (National University of Singapore, シンガポール)

アウトリーチ活動で重要なことは、プロジェクトの活動や横断的な考察から導かれた、政策的な含意や政策提言をどのように発信していくかである。具体的な提案の形にして発信することが分かり易いが、一方で関係省庁の理解を得ながら施策に反映されていくための配慮も必要である。この点については、もう少し検討してみたい。

領域横断的な知見から導かれる政策的含意の例としては、以下のようなものがある。

- A: 児童館、敬老館といった世代別の公共施設よりも、多世代型のものを整備し、そこには必ず「居間」を設置し、多世代のふれあいの場としてはどうか？
- B: 図書館など特定の機能をもった公共施設も、日を決めて、多世代による多目的利用を推進（別紙2.「キーワード集」の「公園化」参照）してはどうか？
- C: 高齢者の肉体的特性に関する研究は進んでいるが、心理面、特に地域社会に貢献するような活動をする際の心理的なハードルとその乗り越え方に対する研究を促進すべきではないか？
- D: 定年を迎えた高齢者が地域の活動に円滑に移行できるように、全国的に「地域デビューの日」（仮称）を決めて、自治体主催で、地域のNPOやサークルが（大学等の入学式での各種サークルの新人勧誘のように）退職を控えた高齢者に一斉に参加を呼び掛けるようなイベントを開催してはどうか？
- E: 少子化が進んできた状況の中で、子供が親以外の他世代と関わる機会が減少している。学校教育がそのことを意識し、地域の問題を高齢者と議論したり、自分の抱えている問題を大学生と意見交換するような場を設けてはどうか？
- F: 大学生や大学院生は高齢者とも、子供とも親和性が高い。また多世代共創に参加することは、専門分野のELSI（倫理的、法的、社会的側面）についての洞察を深める良い機会にもなる。

そこで大学教育の一環として地域での多世代共創を組み込むことが望ましいのではないか？

G：幼少時に祖父母と暮らしたり高頻度で交流した経験がその後の人間形成にどのような影響を及ぼすかに関する分析が不足している。関連の統計を整備すべきではないか？

中間評価における、ストーリーに関する部分が弱いとの指摘をいただいたことを踏まえ、有志アドバイザーによるストーリーWGを設置し、熱心な議論をいただいた。本報告書はこのWGの作業成果に大きく依存している。

さらに、キーワード集やハンドブックに関して、アドバイザーに取りまとめ業務を含む作業を依頼した。このことは合宿等でのアドバイザーとプロジェクトメンバーとの交流を密にする上でも有効であった。

なお、途中でアドバイザーが多忙などを理由に辞任したことがあったので、領域総括の推薦により、識見・積極性・横断性を重視して2人の方にアドバイザーの就任をお願いした。それぞれソーシャル・イノベーション、SDGsの専門家であり、2人とも、プロジェクトの指導のみならず、領域の取りまとめに中核的な貢献をしていただいている。

3. 目標達成の状況等（アウトカム）

3-1. 目標達成の状況

（1）プロジェクトの成果達成状況

各プロジェクトが、当初掲げた課題の解決に十分な成果を挙げたかどうかに関しては、プロジェクトごとに区々であり、詳細は図表6および各プロジェクトに関する評価報告書を参照いただきたい。しかし、十分な成果を挙げられなかったプロジェクトでも、多世代共創アプローチを十分試行したプロジェクトでは、何故、うまくいかなかったかに関する知見も得られ、将来に向けての参考になった。

採択年度	PJ	解決すべき課題	総合評価 ^{注1)}	社会実装のモード ^{注2)}
H26	倉阪PJ	社会を支える資本ストック（人的資本、人工資本、自然資本、社会関係資本）の健全な維持と、世代間継承	かなりの成果が得られた （暫定）	イ
	関PJ	障害者の支援者も高齢化する未来における、持続可能な支援と障害者の社会参加	成果は得られたが限定的	オ
	渡辺PJ	増大する社会保障費の問題を背景に、多世代が協働し、住民が生涯にわたって「未病対策」に取り組むまちづくりプラットフォームの開発	一定の成果が得られた	ウ
H27	内田PJ	地域共同体が衰退し、自他のつながりの希薄化や世代間交流の断裂が、幸福感低下を招いている中、地域で暮らすことで実感できる幸福感と、その幸福感を支える地域内に存在する諸要因の解明	一定の成果が得られた （暫定）	イ
	金藤PJ	過疎高齢化が加速し、主要産業が衰退する東日本大震災の被災地における、若い世代に魅力ある雇用の創出や新たなコミュニティ形成など地域の活性化	かなりの成果が得られた	ア
	島谷PJ	縦割のため豪雨等の災害リスクに対し総合的な対応が困難で、生活者の目に見えず顕在化しにくい集中型水管理システム等の問題	十分な成果が得られた （暫定）	エ
	藤原PJ	縦割りの行政施策や自己世代の利益のみを優先しようとする潜在的な世代間対立が阻む、多様で複雑化した子育て世代と増加する中高年世代の生活課題を支援する資源や人材の確保	成果は得られたが限定的	ウ
	古川PJ	地球環境制約や、少子高齢化などの社会的制約の中で、持続可能かつ心豊かな社会を実現するための、経済成長や暮らしの利便性を追求する従来の考え方ではなく、制	一定の成果が得られた	イ

		約を踏まえた新たなライフスタイルの創造と移行		
H28	大塚 PJ	世界の人口増加、脅かされる食料や水の持続可能性を背景に、その役割を見直す必要がありながらも、少量多品種であるため流通面でも軽視され、需要が細り、担い手も高齢化し減少している近海漁業	かなりの成果が得られた (暫定)	エ
	大沼 PJ	東日本大震災からの復興を目指す東北地方において大幅に減少している地場産品の需要と、日々の暮らしの風景（生活景）から失われつつある地域らしさ	一定の成果が得られた (暫定)	オ
	後藤 PJ	全国で空き家の増加が深刻な問題となる中、特に、建築行為の制約などにより空き家が増え、まちなみの維持が困難になっている重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）と、増加する高齢者の健康維持	一定の成果が得られた (暫定)	イ
	堤 PJ	人口減少や少子・高齢化に伴う財政悪化により、公共建築物や土木インフラなどの公共資産の維持・整備や運用にかかる経費の捻出が困難になる中、不十分な公共資産の現状把握と、乏しい自治体や住民の危機感	一定の成果が得られた (暫定)	イ
	家中 PJ	中山間地域の疲弊、過疎化・高齢化の深刻化と、大都市への人口集中、心身の消耗という、著しい不均衡が現代社会の大きな問題となる中、地方への移住希望者は増加傾向にあるが、受け皿となる仕事はなく、弱体化する一途の、地域生活を支える機能	成果は得られたが限定的 (暫定)	ウ
H28 (俯瞰 枠)	岸本 PJ	社会課題の解決のためにNPOや社会的企業などが革新的な視点から事業を起こしている中、資金面からの支援であると同時に、理解や参加を促すための重要なチャネルである寄付や遺贈をとおした、女性や高齢者、障がい者などを含む多様な担い手のより積極的な参画	成果は得られたが限定的	-
	河野 PJ	持続可能性のある地域社会を創生するための、地域資源の活用に関する教育の充実と、地域の産業との好循環の創出	成果は得られたが限定的	-
	要藤 PJ	社会資本の適切な維持管理や、多世代が共生し安心して老年期を迎えられるような地域社会の維持が困難になる中、地域環境の維持管理に主体的に参画し地域の価値を協働して高めていこうという意識や活動の、多世代間での共有・継承	一定の成果が得られた	-

図表6 各PJに対する領域の評価

注1) 倉阪・内田・島谷・大塚・大沼・後藤・堤・家中PJは領域最終年度に事後評価会実施のため、現時点で評価は暫定

注2) 社会実装のモード：3-1.(6)「担い手の創出」参照

- ア. 会社などが設立されビジネスとして継続していくことが見込まれるもの
 - イ. NPOなどが立ち上げられ、多くの自治体などからの発注に応じていくもの
 - ウ. 自治体などが意義を認めて支援を肩代わりしていくもの
 - エ. 自治体や関係の行政機関が、意義を認めて施策の方向性を変化させていくもの
 - オ. 研究者の所属する機関によって意義が認められ、継続のための予算がつくもの
- ※岸本・河野・要藤 PJ は俯瞰・横断枠として採用したものであり、特に社会実装を念頭に置いたものではない。

なお、各プロジェクトが掲げた社会課題の解決以外にも、

- ①多世代型ソーシャル・キャピタル指標の開発
- ②多世代共創の概念の勘所を象徴するようなキーワード集の作成
- ③今後の情報交換や学び合いの基盤となるネットワークの構築

などの面で、大きな成果があったと考えている。

(2) SDGs との関係からみた本領域のオリジナリティ

本領域は、多世代共創という方法論の可能性を究明しつつ持続可能な社会の実現を目指すものである。持続可能な社会のイメージとしては前述の国際連合の SDGs が著名かつ包括的であるが、16 のプロジェクトを実施する中で、我々は SDGs を超える重要な問題意識を持つに至った。これも本領域の重要な成果だと考えられるので、以下にまとめておきたい。

まず、SDGs の G は Goals であることに示されているように、SDGs は目標の集合であって、どのようにして達成すべきかというところまで示しているわけではない。それに対して多世代共創は第一義的には目標を実現するための方法論である。しかし、SDGs のように社会の在り方の変革を伴うような大きな課題については、目標を先に決め、方法論はその後で検討するというアプローチにこだわらず、以下のような観点も含めて総合的に検討することが望ましいように思われる。

①共創の喜び

持続可能な社会の実現に向けて、多世代で取り組むことは、人々に「協働する喜び」や「生きがい」を提供する。すなわち、経済、社会、環境、文化といった、従来言われてきた持続可能性の各分野・側面より上位ともいえる価値を参加者にもたらすことができる。多くのプロジェクトでこうした事例が観察されているが、この点を象徴する言葉が古川 PJ に参加したある市民の方の報告にあった「クセになる達成感・・・次は何をやろうか？」である。

このことは、地域の社会関係資本に、「うまく使えば使うほど強化される」という性格があることと対応している。このことは、使った分だけ減る天然資源、使えば摩耗する実物資本、環境容量に注意が必要な自然資源、などとは異なる、社会関係資本の大きな特徴であり、資源制約の中で持続可能な社会を目指す上で重要な含意をもつものである。

多世代で余暇や趣味を楽しむことにも意義はあるが、その中で相互信頼が培われ、共創融点（別紙2.「キーワード集」参照）を超えて、「何か役に立つこと」「役に立っていると人に認められること」の段階に達すると、一つの活動による達成感が次の活動のインセンティブになるという形で、望ましい社会の実現に向けた取り組みが持続していく。その意味で、本領域が「多世代交流」ではなく「多世代共創」を掲げたことは適切であったと言えよう。「共創」は「交流」より最初のハードルは高いが、共創が次の共創のインセンティブを生み出すという意味で self-fueling であり、持続性の高い取り組みの実現につながるからである。

もちろん、過度な集団志向性が全体主義につながるリスクや、非参加者の心境への配慮を忘れてはならず、こうした点にどのように対応すべきかというのも領域の重要な問題意識であった。内田 PJ では、少数意見を尊重し開放的な形での地域のつながりが機能する可能性が示されたし、渡辺 PJ、藤原 PJ、堤 PJ では、当初は参加に積極的でなかった人々の参加を緩やかに促していくことの手法が検討され、それぞれ成果を挙げている。

②価値観の変容－新しい豊かさの模索

持続可能な社会を実現するために多世代で行動することを通じて、新しい豊かさとは何かを考えるようになる。すなわち、「持続可能な社会の実現」が所与の目標で「多世代共創」はその手段であるという単純な関係ではなく、多世代共創を通じて、子供達の姿を見ながら、あるいは、自分の老いた姿を想像しながら、持続可能な社会の意味を改めて考えたり、その重要性を実感したりすることにより、参加者の価値観が変化し、行動の変化を伴いつつ参加者の人生を充実させていく、という効果が認められるということである。古川 PJ や内田 PJ ではこの点を重点的に採り上げることができた。

③子供とのふれあいから得る気づき

次世代を担う子供の役割については、SDGs では、子供や若者も社会の担い手であるとの認識を持ちつつも、教育の対象としての位置付けが中心であり、「子供の将来のために我々大人が責任を持って判断をし、必要な対策を講じていくべき」という発想が強い。それに対して、我々が本領域で学んだことは「大人が子供と一緒に持続性に関わる諸問題を考え、活動を行うことを通じて、大人は新しい気づきや使命感を得ることができる一方、子供にとっても人生や勉強の意味を問い直し、それが、次の時代を持続可能なものにしていく上で有効である」ということである。倉阪 PJ、古川 PJ、要藤 PJ、渡辺 PJ などでは子供の大人に及ぼす影響を重視している。

④持続可能な社会の実現にはボンディングでもブリッジングでもない、第3のタイプのソーシャル・キャピタルが重要である。

ソーシャル・キャピタルは従来、ボンディング型（同質の人々が共通の利害や価値観を基礎と

して結束するもの、しばしば排他的な性格も持つ)とブリッジング型(集団の構成員がそれぞれ別の集団との橋渡しを行うようなもの)に二分されてきた。しかし、地域を活性化し持続可能性を高めていく上で重要なのは、そのどちらでもなく、構成員の多様性を認めるだけでなく、その多様性を活かして地域の問題を解決していこうとするようなもので、外部との橋渡しよりも、「ヨソモノ」をオープンに受け入れるような特質を持ったものである。そのためには集団が多様な人々で構成されていることと、相互の信頼感が構築されていることが重要であるが、多世代共創はまさにこうした型のソーシャル・キャピタルの醸成を可能にする。

以上の4点は、海外での多世代共創事例に関してもかなり共通にみられる要素であるが、日本の状況や風土に根差した以下の2点も指摘しておきたい。

⑤地域の自然の重要性

持続可能な社会を作る上で、地域社会や地域の自然が重要である。地域の歴史と先祖の暮らしに想いを致し、それと地域の自然条件との関連を問い直すことが、持続可能な生き方の発見につながる。これは、日本の地域社会が、農業に関する自然資源を含め、地域の自然を土台に形作られたことと関係しているように思われる。こうした発想は、国際連合のSDGsには余り見られないものであるが、自然との共生が不可欠になる中で、今後、世界への含意も重要になっていく可能性がある。SDGsの諸目標を多世代共創の中で、追求していくと、SDGsの諸概念が日本にもともとあったが、忘れられつつあったものであることがわかる。例えば、生物多様性という概念は、「秋の七草」として昔から意識されていたことと密接に関係している。島谷PJ、大沼PJ、大塚PJ、古川PJ、金藤PJは、こうした発想を重視している。

⑥日本の高齢化と世代特性

日本は人類の歴史に例がない速度で高齢化しているが、多くの高齢者は比較的元気で様々な能力を持っている。これを社会的な課題の解決に向けて有効に活用することができれば、高齢者自身の健康や生きがいにつながるのみならず、医療費や財政赤字の削減にも寄与する。さらに、そうした高齢者と協働した若い世代への大きな刺激にもなる。しかし、高齢者をそうした活動に誘導するための社会技術は十分に発達しておらず、ここに大きな可能性がある。渡辺PJ、藤原PJ、後藤PJ、内田PJ、家中PJ、島谷PJはこうした観点からの取り組みを行っている。なお、日本の諸世代の特徴と多世代共創への含意については、後で項を改めてまとめる。

以上、SDGsと対比しつつ本領域で得られた知見について6点にまとめたが、こうした観点はポストSDGsの議論やSDGsのローカライゼーション(地域の実情に即した目標の実現)に対して重要な含意を持つと考えられる。

(3) 多世代共創の有効性

持続可能な社会の実現は困難な課題であるが、多世代共創は様々な分野・側面に関して有効な方法論であることが明らかにされたと考えている。その理由を概括的に述べれば、多世代共創は、以下のような効果を持つからである。

ア. 高齢者には元気と活躍の場を、若者にはやる気を与える。

イ. 地域コミュニティにおける互助の基盤になる。

ウ. 伝統産業の再生や継承の基盤になる。

エ. 人々に「歴史の中での自分」を意識する機会を与える。

地域の歴史と自然に想いをはせ、子孫に想いをいたすようになる。

オ. 縦割り社会の弊害を補完する。

「ムラに所属する前の世代」と「ムラを卒業した世代」が参加するから。

カ. 人々を巻き込む力を持ち活動の持続性を高める。

「多世代で進めたいので参加していただけますか？」との誘い方は効果的である。

キ. 子供の持つ「癒す力」を多くの人に及ぼす。

アニマルセラピーやロボットセラピーを上回る効果を持つと思われる。

(4) ブレークスルーの達成状況

ここで、1-2-1の(1)で述べた、3つの点に関するブレークスルーが本領域の活動によってどの程度実現できたか、あるいは実現の目途がたちつつあるかについて考えてみよう。

第一の「歴史の中での意識」に関しては、多世代共創がそうした意識を醸成することが実証された。核家族化の中で親や子ども以外の他世代と接触する機会は減少してきたが、古川PJ、島谷PJ、後藤PJ、藤原PJなどでは、他世代と関わる機会を積極的に作り出し、その中でジェネラティブティの意識（自分も含め人は老いて死んでいくが、次の世代が自分たちの遺したものを引き継いでいくという意識）が醸成されることを確認している。この場合、1つの他世代との交流よりも、様々な多世代との交流の方が、連続的なイメージを形成しやすいので、より有効である。また、単なる交流ではなく、共創にまで踏み込むことによって、各世代から様々な知恵が出され、それを組み合わせる中で、それぞれの世代の役割を互いに認識し尊重する気運が強まっていくことも分かってきた。要藤PJは多世代の関係が緊密であればソーシャル・キャピタルが若い世代に引き継がれていくとの知見をまとめている。

第二の「共同体の再活性化」に関しても多世代共創が重要であることが分かった。地域の抱えている諸問題は横断的なもので、縦割りの行政システムや、グローバル化・規格化された市場経済ではうまく対応しにくい。一方、地域をベースとして諸問題を総合的に解決していく上では、そこに暮らしている多世代のニーズと多世代のシーズ、そして地域資源の3者をうまく組み合わせることが重要である。さらに多世代で取り組むことによって、高齢者は元気になり、若者は勉強や人生の意義に目覚めるので、共同体は活性化する。金藤PJは、共同体に入り込み、子供のニーズと高齢者のシーズを羊によってつなぐことに成功した。内田PJは地域の絆を通じて人々が元気になることを実証した。島谷PJも多世代が一つのテーマに多面的に取り組むことを通じて地域の一体感が醸成されることを実証した。家中PJは小規模多機能が中山間地域の問題を総合的に解決する上での必須条件であるとの結論に達している。大沼PJは後継者不足に悩んでいた地技保有者が、コアトリエという試みを通じて地域の共同体から注目を浴びる中で、若い世代の後継者が見つかったり観光資源としての活用の可能性が開けたりすることを示唆している。堤PJは地域の住民が公共施設の設計にかかわる中で、相互理解が進み共同体の力が強まる可能性を示唆している。後藤PJは高齢者が病院の待合室ではなく、「まちなか」で集い、多世代とも触れ合うことが「まちなじみ」を増進させ、「まちなか」に人も元気になることを示している。

第三の、「新しい豊かさのイメージ」に関しても、多世代共創の有効性が示された。古川PJは物質的には貧しくとも心豊かであった昔の暮らしを高年齢世代から学べることを示した。日本の伝統的な生活の中には、四畳半、風呂敷、折り紙、落語など、物質的な観点からは極めて簡素なものを工夫して多目的な用途に用い、工夫をする中で生まれる文化を楽しむという要素があるが、これは持続可能な社会の実現に向けて重要な含意を持つものである。内田PJは地域での良好な人間関係が幸福感を大きく増進させることを立証した。島谷PJは公共下水道に過度に依存しない暮らし方が、公共事業費の削減につながるだけでなく自然を愛でる心豊かな暮らし方にもつながることを立証した。大塚PJは、地元産の魚を食べることで、地域の歴史や文化の価値に気づくことにつながることを示している。岸本PJは、寄付を通じて自分の夢を若い世代に託すことが、高齢者の心の豊かさを増す可能性に注目し、これを促進するための方策を検討している。河野PJは、子供や若い世代が社会通念にとらわれず徹底的に議論することで、何が本当に大切なものかを自ら考えられるようになることを示した。

(5) 地域的拡大

すでに多くのプロジェクトで、当初フィールドとした地域以外での展開が始まっている（図表7参照）。その飛び火の多くは、当初フィールドでの成果をみた他自治体の働きかけによるものである。ただし、プロジェクトによっては、飛び火が広範囲に広がり、また地域や担い手の特性に応じて変容しているので、プロジェクト代表者が全てを把握できない段階にまで達している。



図表7 プロジェクトの「飛び火」状況

注)各PJ側の認識をそのまま記載

(6) 担い手の創出

多くのプロジェクトでRISTEXの資金が終了した後でも、少なくともその一部の活動の継続が見込まれている。その様子は、以下のように様々である。

ア. 会社などが設立されビジネスとして継続していくことが見込まれるもの

金藤PJ

イ. NPOなどが立ち上げられ、多くの自治体などからの発注に応じていくもの

倉阪PJ、古川PJ、堤PJ、内田PJ、後藤PJ

ウ. 自治体などが意義を認めて支援を肩代わりしていくもの

渡辺PJ、家中PJ、藤原PJ

エ. 自治体や関係の行政機関が、意義を認めて施策の方向性を変化させていくもの

島谷PJ、大塚PJ

オ. 研究者の所属する機関によって意義が認められ、継続のための予算がつくもの

関PJ、大沼PJ

注) 岸本PJ、河野PJ、要藤PJの3つは俯瞰・横断枠として採用したものであり、特に社会実装を念頭に置いたものではない。

(7) 領域の研究・クエスチョン (別紙1)

領域全体のまとめの一環として、また領域のストーリーの第2層の中核的コンテンツとして、領域の研究・クエスチョンを作成した。合宿などの場で、定期的に議論すると同時に、プロジェクトの報告書の中でも答えを求めて、それをまとめたものである。プロジェクトの進行などに伴って、新しい知見が蓄積されているので、随時更新していくこととしている。2019年12月現在の具体的な内容は別紙1を参照されたい。

(8) 領域のキーワード集 (別紙2)

領域全体のまとめの一環として、以下の3点を目的として、多世代共創に関するキーワード集を作成した。2019年12月現在の具体的な内容は別紙2を参照されたい。

- ①領域の活動が知的な広がりや奥行きのあるものであることを社会にわかりやすく示す
- ②中心的な概念や問題意識を特定することで、研究開発の促進や効率化に寄与する
- ③メンバー、特に若手メンバーの名前とともに世に出すことによって、関係者の活躍の場を拡げ、ひいては持続的な多世代共創社会の実現に寄与する

(9) 多世代共創ハンドブック

領域の横断的成果の一つとして、多世代共創ハンドブック(仮称)の作成作業を行っている。

- ①社会課題の認識と共有(地域の歴史や現況を明らかにし、地域社会に対する問題意識を醸成)
- ②ビジョンの作成(地域の資源を見直し、新たな価値を見出す)
- ③課題解決モデルの設計(ビジョンの実現を目指し、具体的な取り組みを設計する)
- ④モデルの実践と検証(共創の意識を醸成する多世代の結節点を創出する)
- ⑤社会実装に向けて(多世代共創の取り組み継続・拡大)

の5段階に分けて、各プロジェクトの経験を集約し、今後多世代共創に取り組もうとする人々

に役に立つ情報をまとめている。

(10) 世代・コーホート別考察

本領域で対象とする多世代は、高齢者から子供までの多世代であり、さらには過去世代や未来世代を含む広範なものではある。しかし、16プロジェクトの活動を通じて現在の日本で特に注意をはらうべきいくつかの世代またはコーホートがあることが明らかになってきたように思われる。その特徴や多世代共創において期待される役割についてまとめておこう。

①一人暮らしの高齢女性

女性の平均寿命が男性より長いことや、婚姻において男女に年齢差があることが多いことから、一人暮らしの高齢女性は大きく増加し、2015年の国勢調査によれば、約600万人に達している。経済状況は人それぞれである。

健康状態は様々であるが、家事や作業が可能な人も多く、地域で趣味などの活動をしている人も多い。また、地技を受け継いで後継者を探している人もいる。しかし、他人の子守など責任の伴う役割を担うことには抵抗感がある。多くの人に共通の問題は将来体が弱ったときの不安と寂しさである。前者に関しては公的介護保険が利用可能ではあるが、自己負担額や自分の判断能力に関する不安を感じている。後者に関しては長く同じ地域で暮らしている人も多いが、仲間の死去や健康状態の悪化などから地縁が弱まりつつある。一方、住居に関しては、家族が居住していた空き部屋を抱えている人もあり、ここから地域とのつながりを深めていく可能性が残されている。渡辺PJ、金藤PJ、島谷PJ、藤原PJ、後藤PJ、大沼PJなどで、こうした人々に焦点があてられた。

②退職後男性

職場を定年退職した後、自宅で暮らしている男性で、2015年の国勢調査から推計すると約600万人に達しているとみられる。在職中は仕事が忙しく、配偶者に比べると地縁が薄い人が多い。また、仕事で培った専門能力を持ってはいるが、縦社会の企業文化の中で育ったため、水平的な人間関係を構築することに慣れていない。一方、住宅は概して狭く、一日中家にいることは、地域での活動も行っている配偶者から必ずしも歓迎されない。こうしたことから、図書館やファースト・フード店などで、新聞を読むなどして時間を潰す人も多くみられる。

比較的元気な人も多く、自分の能力を生かしたいとの思いがある反面、体よくタダ働きさせられることに関する抵抗感もある。仕事に付随した人間関係が希薄になったことから寂しさを感じている一方で、人の世話にはまだなりたくない、という気持ちも持っている。このような微妙なメンタリティについて、老年学は十分な光を当ててこなかったように思われる。これらの人々の多くは、居場所と出番を求めているので、それを地域社会に役立つような形で実現していくことが重要な課題になっている。渡辺PJ、藤原PJ、後藤PJ、堤PJ、岸本PJなどがこうした人々に焦点をあてている。

③失われた世代

1990年代後半から2000年代前半に就職市場に出た人々で、この時期の経済状況を反映して、満足すべき仕事につけないまますでに15～25年を経過している人が多い。この世代の中で、有配偶女性を除く非正規雇用者と男女の失業者が、典型的な「失われた世代」であるとして、労働力調査から推計すると2018年で200万人弱になる。ただし正規雇用のなかにも不本意な仕事に付いている人の比率が他の世代より多いことに注意する必要がある。非正規雇用の賃金が低いことから従来型の経済的成功は望みにくいと感じている一方で、様々な苦勞をしながら新しい生き方を模索する中で、地域社会での活動に意味を見出し、努力をしている人が増えている。総務省が平成21年度から推進している「地域おこし協力隊」にもこの世代が多く含まれている。大沼PJや家中PJではこの世代が縦横な役割を果たしている。

④学生（大学生や大学院生）

核家族化と少子化の中で、高齢世代や、年齢差のある子供達と交流する機会に恵まれない中で育ってきた学生達にとって、多世代で交流する機会を持つことは新鮮な刺激になる。最初は、大学や大学院の教育の一環として多世代の活動に関与するが、その中から、勉強や人生の意味を考え直し、より主体的に活動を続けていきたいと考えるようになる人が多い。高齢者はこうした真摯な学生との交流を歓迎し、様々な知見の伝達を積極的に行うようになる。一方で子供たちも、大学生や大学院生との交流を、たいへん喜ぶので、多世代の交流を促進する上で、学生は貴重な求心力としての役割を果たす。渡辺PJ、後藤PJ、堤PJ、河野PJでは学生たちが大きな役割を果たした。

（11）なお不十分だと思われる点

次に、16プロジェクトを俯瞰して、なお不十分だと考えられる点をまとめておきたい。もとより、プロジェクト毎に濃淡はあり、貴重な例外については特記することとしたいが、多くのプロジェクトに共通する傾向として以下の3点が挙げられる。

①数量的な効果把握が弱い

多くのプロジェクトでイベント等への参加者に対して感想や評価を問うアンケートは行っており、概して好意的な評価を得ている。またサイトビジットで現場を見れば、多世代共創というアプローチの有効性は実感できる。しかし、ここで問題にするのは、アウトカムベースでの効果をどれだけ数量的に把握できたか、ということである。換言すれば各プロジェクトが採択時に掲げた「解決すべき社会の課題」の状況をどのように数量的に把握し、その尺度で見てプロジェクトの効果をどのように把握できたか、ということである。

この面での取り組みがなお不十分である理由としては、①アウトカムレベルで効果が把握できるようになるまでにはかなりの時間がかかること、②地域の活力や、人々の元気など、アウトカム関係には数量化が困難なものも多いこと、③プロジェクト実施者は現場を見ているので、効果を実感しており、数量的な把握の必要性をあまり強く感じていない、といったことが挙げられよう。

しかし、アウトカムレベルでの効果の数量的な把握に努めることは、政策決定者に多世代共創的アプローチの有効性をアピールしたり、統計的検証を含めた論文を作成することを通じてこの分野の研究者の社会的認知度を高めたりする上でも重要と思われるので、今後の努力を期待したい。

プロジェクト毎にアウトカム指標は様々であるが、諸前提を置きつつも、財政赤字、主観的幸福度、持続可能性指標などある程度総合化されたところまで集約することが、プロジェクトの意義を社会に分かり易く発信する上で重要と思われる。

ただし、16のプロジェクトの中には、こうした問題意識に即して、秀逸な取り組みをしたものもある。大塚PJは、環境、経済、社会など各面の効果を、様々な工夫を通じて、持続可能性指標という観点から総合的に評価する試みを行っているだけでなく、個々の取り組みについても、「費用をもう3割削減できれば、持続可能性を高めたと言える」といったような具体的な指針を作るところまで到達している。もちろん多くの前提を置いているので、様々な批判を浴びる余地を残しているものではある。しかしこれまでに提案されてきた持続可能性に関する指針の多くが観念的なものや実現可能性が低いものが多かった中で、このような試みを示したことは、高く評価されるべきであり、今後の発展が期待される。島谷PJもあまみず社会の概念に基づいたグリーンインフラ導入による治水効果と下水道越流量削減効果や、災害時のあまみず貯留によるレジリエンスの向上などに関して説得力の高い具体的なシミュレーションを行っている。

②オンサイト・サンプリングのバイアスの可能性がある。

オンサイトとは、物事が行われている現場という意味であるが、イベントなどに参加してくれた人は、潜在的に興味ややる気のある人なので、その人たちを相手に調査して、ある手法に効果があったからといって、すべての人に効果があるとは限らない、という点に注意する必要がある。この点は、予算の制約などから、ある程度やむをえない問題であるが、呼びかけても参加しない人々の状況や有効な働きかけ方法についての分析を何らかの方法で行って、地域の全体像を見据えた、包括的分析に発展させていく必要性が残されているプロジェクトが多いように思われる。

③全体主義のリスクについての配慮と警戒がなお不十分

上記の点とも関係するが、一部の人たちが何かで盛り上がることと、地域が全体として活性化していることは同じではない。前者は後者が起きるための重要な契機となることが多いが、前者から後者にいたるプロセスの考察や、そのための戦略を考えることも重要である。また、住民参加はもちろん望ましいが、時間と興味のある特定の住民の声が強く反映されたものを、そのまま地域の決定として良いわけでもない。さらに、地域全体が盛り上がったとしても、それが強制的な要因を背景にしているとか、自由な意見交換が認められないようなものであれば、生産的な結果に結び付かない可能性が高い。

こうしたことから、「自発的な参加」と「事実上強制された参加」を区別したり、「健全な求心

力」と「全体主義的高揚」を区別したりするためのチェックリストのようなものを作って、インクルーシブなアプローチを確実に行えるようにすることが重要と考えられる。領域側のこうした問題意識を受けて、内田PJがこの点に関する分析を行ってはいるが、まだ十分なものには到達していないように思われる。

3-2. 想定外のアウトカム

自然科学や商品開発の場合には、「想定外のアウトカム」がどのようなものかは比較的明確であろうが、社会技術の開発に関しては、「想定外のアウトカム」はもっと広く、新しい知見が得られれば、それは想定外と呼び得ると思われる。

その意味で言えば、上述の「SDGsとの関係からみた本領域のオリジナリティ」や「領域のリサーチ・クエスチョン」で記述した事柄は、領域活動を実施する中で明確化してきたもので、想定外と言えるかも知れない。

特に、多世代共創を通じて、人々の価値観や生きがいも大きく変化するということが想定外であったと言えよう。すなわち、何かの評価基準があらかじめ定まっていて、それに照らして有効な方法が技術であるとする発想の枠にはおさまらないもので方法論が評価基準自体に影響を及ぼすというダイナミズムが見つけられたということである。このため、こうしたものに社会技術という言葉を使い続けて良いのかという疑問も同時に浮上してきた。

4. 他のプログラム等では実施できなかったこと（領域の意義）

本領域は多世代共創という方法論の有効性を実証的に明らかにしようとするものであり、他に例のない試みを多く実施することができた。そのプロセスを振り返ると、領域側が、プロジェクトに対し、もっと多世代型の観点を重視して欲しいと要請し、それに応じたプロジェクトが多世代共創という方法論の有効性を実感するという事例が多かったように思われる。その意味で、他の研究資金の獲得では得られなかった知見が多く得られたと言えよう。

また、本領域では、プロジェクト相互の連携もいくつか見られ、その中から、持続可能性という観点から具体的なプロジェクトの進捗状況を評価する手法が開発された。これは、SDGsに向けた各種の取り組みに応用可能で、今後の諸活動の意義を評価したり、推進のインセンティブを強めたりする上で大きな役割を果たすことになろう。

本領域の活動の結果、多世代共創に興味をもつ研究者や活動者のネットワークが、国際的なものも含めて形成されてきた。また、キーワード集の作成などによって、この分野が人々の行動や思考についての深い洞察を必要とする分野であることも明らかになってきており、新しい学問分

野として発展する可能性も見えてきた。

5. RISTEX の運営方針との関係

本領域で行った研究開発は、現実の様々な社会課題の解決を、多様な専門分野の知識と実証活動を通じて目指すものであり、RISTEX の取り組みとしてふさわしいものであったと考えている。多様な専門家の集団ではあったが、合宿などでは共通の問題意識の下で、活発な議論が交わされ、領域の研究・クエスチョンやキーワード集などの形で横断的な知見をまとめることができた。

ただし、本領域は多世代共創という「方法論」に注目したものであったので、持続可能性に関する様々な社会課題に「多世代共創という方法論が有効そうであればその適用を試み、効果をみたらうで改善を図る」というアプローチになっている。その意味で他の領域とは発想が異なっていると思われる。

自然科学的な技術開発を含むプロジェクトとそうでないプロジェクトがあった。前者については、多世代が地域の実情に即して開発した要素技術が多い。島谷 PJ で開発された土壌の水浸透度の簡易計測法、金藤 PJ のわかめ羊や大塚 PJ の栄養骨材などに見られる廃棄物利用、後藤 PJ の「ICT 健康みまもり」、大塚 PJ や後藤 PJ で開発されたレシピ、家中 PJ で重視する崩れない林道などである。いわゆる最先端の科学技術ではないものの、ローコストで、ハードルが低く、地域の人々が自ら用いることで、問題の解決に役立つとともにモチベーションの向上につながるような技術である。こうした技術は、地域の文脈の中で活用に関するノウハウとともに用いられて初めて効果をあげるものである。逆に、地域の文脈の中で、草の根の技術開発というべき、こうした技術が多世代の協力によって開発され、持続可能な社会の実現に向けて大きなインパクトを持ち得ることも実証できたと考えている。

なお、いくつかのプロジェクトがスマート・フォンなどの活用を目指した技術開発を行った。それ自体はそれなりの成果を挙げたが、アプリケーションの利用などは高齢者にとってのハードルが高い場合もあった。また、利用目的によっては、そうした技術が活用されるためには利用者間の相互信頼が重要であることも分かった。

成果の評価手法の面でも、各種プロジェクトによる多世代型ソーシャル・キャピタル手法の開発や、大塚 PJ による持続可能性の観点からの評価など、今後の発展・深化のための基礎が構築できたと考えている。

本領域で取り組んだことは、国際的な含意も大きいと思われる。特に上述の SDGs との比較の項で書いた知見を国際的に広報し、議論の材料としていくことによって、地球規模での持続可能な社会の実現に寄与していくことが期待される。

6. RISTEX の今後の事業運営改善への提案等

あるプロジェクトは事後評価会のプレゼンの最後のスライドで「社会技術研究は面白い」「自由度のある実装研究は重要である」と述べていた。こうした研究開発に資金を供給する RISTEX の機能は、きわめて貴重である。

しかし、一方で、成果を社会に役立てていくためには、縦割り型の既存組織の意思決定に影響を与えていく必要がある。既存の権威からある程度距離のある所で自由度を活かして開発した成果を、どのように縦割り型の社会で浸透させていくかに関する社会技術はまだ十分開発されていないように思われる。地方自治体は首長の指導力で新しいアプローチが導入できるので、成功例を増やしていくというのが、一つのアプローチではあるが、全国的な規制緩和や制度改正が重要なものもある。

領域の運営に関しては、前述のように少数ではあるが、採択後の活動が、応募時の申請や総括面談での約束と大きく乖離するプロジェクトがあった。状況に応じて強力に介入する等の措置をとったが、プロジェクト側対応が著しく不十分な場合でも、打ち切りにはなかなか踏み切れないという制約を感じた。例えば、「研究資金の継続の可否を判断する基準」をあらかじめ明示しておく、プロジェクトとの対話を重ねた上でなお、当初の計画の達成が見込めないときにはプロジェクトは打ち切ることを原則とするといった形で打ち切りのルールを定めておくことも一案のように思われる。

持続可能性という課題は、環境、経済・産業、社会、文化、行政など幅広い分野に関連しているので、多様な専門分野からなる領域アドバイザーの制度は大変有意義なものであり、領域会議では積極的かつ生産的な意見交換が行われることが多かったが、なおいくつかの検討課題もあるように思われる。

第一に、領域アドバイザーは各分野で活躍しているので、中には、多忙、遠距離、体調などの理由で、領域会議への出席率が低かったり、事務局から求められた、応募資料や年次計画の審査、報告書の評価などへの返答が得られなかったりする場合もかなり見られた。各アドバイザーに全てのプロジェクトへの丁寧な対応を求めると負担が重くなりすぎる可能性に配慮して、より綿密な進捗把握のために担当アドバイザー制を導入する一方で、「担当でないプロジェクトへのサイトビジットや意見表明も大いに歓迎」という方針で運営したが、それでもアドバイザーの対応にはかなりの濃淡が見られた。こうしたことから、出席率や応答率の低いアドバイザーには交代を求めるというルールを導入することも一案ではあるが、領域会議の日程が、アドバイザーによってはもともと出席不可能な日程に設定されてしまうこともあるので、機械的なルールの導入は見送らざるを得なかった。

第二に、プロジェクトの採択審査時には、解決すべき問題の捉え方、多世代共創の有効性、社会実装の見込みなどといった、横断的な視点による評価に加えて、各アドバイザーが自分の専門

性に近い分野の提案に高評価を与えて採択しようとする傾向が感じられた。これはある意味で自然なことではあるが、このことと審査の客観性・中立性を、どう両立させるかが重要であると感じた。ただし、採択後の進捗や成果の評価に際しては、厳しい評価を下す例も見られた。

第三に、応募審査等の際に、自分の審査結果をあらかじめ提出しないまま、当日の会議に出席して、他のADの評価結果を見たうえで自分の評価を述べようとするアドバイザーもいた。これを許容すると、そのアドバイザーにキャスティングボードを与えることになるので、評価を期限内に提出するインセンティブも削いでしまうことになる。そこでこうした対応は認めない方向で領域会議を運営したが、この点もあらかじめ徹底しておいた方が良かったように思われる。

領域の全体的な成果を高めるためには、各プロジェクトへの資金の終了以降も、領域で構築されたネットワークを維持するとともに、横断的な観点からの知見の集約機能を少なくともある程度の期間残すことが重要であると考えられる。そこでこうしたことを行うための「プラットフォーム」の提案をRISTEXに対し別途行っている。

Q1. 持続可能な社会の実現にとって、どのような多代的なアプローチが有効か？**どのような問題に何故有効なのか？**

- ①多世代共創は、人口高齢化に関係した分野で、持続可能な社会の実現にとって有効かつ重要である。日本の高齢者比率は既に 4 分の 1 を超え、2024 年以降は 3 割を超え続ける。こうした社会を持続可能なものにしていくためには高齢者を含む多世代共創は不可欠である。方法論の改善には試行錯誤を伴う時間が必要であることを考えれば、有効な方法論の開発と普及は緊急度の高い課題である。また、日本を追って高齢化する諸外国にも応用可能であろう。高齢者の状況は様々ではあるが、全体としては、高齢者はケアの対象であるとともに潜在的な労働力でもある。多世代共創は両方の面で効果が認められる。まず、多世代共創を通じて居場所と出番を提供することで、多くの高齢者は元気で充実した生活を送れるようになる。一方で高齢者の活力を社会に生かすことができれば、労働力不足の解消にもなる。しかし、多くの高齢者は活躍の場所を十分に与えられていない。それは定年制などの制度のためでもあるが、高齢者の社会参加を促すノウハウが不十分なためでもある。高齢者は、できるだけ人の世話になりたくないとの意識を持つ一方で、人とのつながりも希求しており、こうした複雑な心境や個々の事情に即した活性化の方法論を開発するうえで多世代のアプローチが有効である。
- ②多世代共創は、地域の活性化にとって有効かつ重要である。地域に記憶と愛着を持つ高齢者と、現代の諸事情に詳しく行動力のある現役世代とがつながることによって、新しい可能性を開くことができる。廃れつつある、あるいは廃れてしまった、地域の諸資源の間のつながりを再編成するためには、それらを守ってきたものの存続方法を希求している高齢者と、現代的視点でそれらを紡ぎ直せる現役世代との共創が有効である。そしてそうした活動が子供達の世代に夢や希望を与えることを意識すると、地域のエネルギーはますます活性化する。
- ③多世代共創は、財政赤字の抑制や削減に役立つ。特に重要なのは、高齢者の健康増進に伴う医療費の削減と互助やボランティアへの代替を通じた行政経費の削減である。後者に関しては、行政から住民や活動参加者への負担や責任の移転という要素が無いわけではないが、十分な検討と合意形成とある程度のインセンティブの付与も含めて実施していけば、行政、住民、活動参加者の 3 者にとってウイン・ウインになり得る。多世代の住民が地域の問題に取り組むことは、行政に比べて横断的なアプローチがし易いという利点もある
- ④先祖から子孫につながる流れの中で、人々が「今を託された世代である」という意識を持つことが、持続可能な社会の実現のためには不可欠である。そのためには、将来の世代に思いを致すとともに、過去の世代が将来に何を残そうとしたかについて知る機会が重要であろう。核家族化の進展や、生活の多忙化のためにこうした機会は減少している。「子供や孫のために何かしたい」という意識があっても個人でできるのは、遺産を遺すなど限られたことである。しかし、地域の大人が協力して「子供や孫のため」に何かを行うと、様々なことが可能になる。そして大人達が協

力する姿を見て子どもは喜び、それがさらに大人たちを元気づける。これが多世代共創が持続可能な社会を作り得る重要な理由である。

- ⑤社会的な意思決定に大きな役割を果たしているのは現役世代であるが、この世代は、職業や立場の影響を受けることが多い。利害関係に巻き込まれる前の若年世代や、利害関係から脱した高齢者の、より自由で純粋な発想から得るものは大きい。
- ⑥国際化や技術進歩のために、持続可能な社会とは同じことを続ける社会ではない。持続可能性は人々の価値観にも依存して決まるものであり、当事者性の高い若い世代に加え、経験を積んだ上の世代が参加して社会的な合意を形成することが望ましい。
- ⑦持続可能な社会の実現のためには、単に個人個人がそれを志向するだけでは不十分で、実現に向けた社会的なシステムの構築や、そのための合意形成が不可欠である。こうした合意形成が多世代で行われることで、よりよく、より持続可能なシステムを作ることができる。
- ⑧核家族化の中で、地域での世代間の助け合いの必要性が増している。安心を担保するような社会技術や ICT 開発・活用の余地が大きい。また、助け合いから生まれたつながりが発展していくこともある。行政は世代別のアプローチが主流であるが、多世代共創という横断的アプローチはその弱点を補完できる可能性がある。
- ⑨人々は、所得や賃金の増加や生活の利便性だけでなく、他者とのつながりを通じた充実感も求めている。同世代との交流・共創は安心感や満足感をもたらすが、他世代との交流・共創は、使命感や達成感を感じる重要な機会になる。子供の重要性を示唆する調査結果もあるが、どのような分野でどのような他世代の重要性が何故高いかを明らかにすることも、今後の重要課題であろう。

Q2. 特に若い世代(子供、学生、若年単身者、子育て世代等)にとって、多世代共創的活動に参加するための動機にはどのようなものが考えられるか？

- ①核家族化の進展や、幼少期に年上・年下の子供と遊ぶ機会が減少したために、若者にとって斜めの人間関係を築く機会が減少している。サラリーマンが増加したことから、親の経験から学ぶ機会が減少し、親や祖父母とともに地域のイベントに参加する機会も減少している。一方、親でない大人との関係も希薄になっている。機会が与えられれば若い世代がこれらの重要性を認識し積極的に参加するようになる可能性がある。
- ②若い世代は諸課題（勉強、進学、恋愛、就活、子育て等）を抱えており、少子化や貧富の格差拡大に伴って強まった親からの期待の下で、心理的な余裕がない場合も多い。そこで、こうした諸課題と組み合わせる形や、こうした諸課題をより有効に解決できるチャンネルとして、またレジリエンスを強化し得る場として、多世代共創的活動を設計していくことが重要であろう。
- ③若い世代内部での競争関係に鑑みれば、上記の諸課題との関連が不明確な活動に参加することで、自分だけが遅れてしまうという不安を抱く可能性に留意が必要であろう。このため「参加の制度化」（次項目参照）も検討すべきであろう。

- ④現代の若い世代は、非正規雇用の比率が高く、将来への大きな不安を抱いている。この不安を軽減するための一つの方法は地域なかでの絆を強化することであり、こうした需要に応じていく必要がある。

Q3. 仮に多世代共創的活動の中で、持続可能な社会の実現にとって効果があるものがあるのに、一部の世代に十分な動機がないことが障壁となっている場合に、参加の制度化などに向けて、どのようなことが考えられるか？

- ①まず、動機を高めるための努力（持続的な社会の重要性に関する認識の浸透、経験者による体験談の広報、ネットワーク作りの促進など）が重要であろう。
- ②しかし、経験しないとわからない効能もあり、活動への参加で自分だけが遅れてしまうという不安にも配慮する必要があるので、何らかの制度化も考えるべきであろう。具体的には人為的なインセンティブを付加する場合と強制的要素を持たせる場合とが考えられる。
- ③人為的なインセンティブとしては、謝礼、資格（就職面での優遇等）などが考えられるが、コストに見合ったメリットがあるなら、それをどう回収できるかも含めて積極的に検討すべきであろう。インセンティブは必ずしも、大きなものでなくても良い場合がある。参加への心理的なハードルを下げるためのきっかけになるような工夫が有効なことがある。
- ④強制的な要素をもったものとしては、学校教育への組み込みや義務化が考えられる。その場合、単に大人の都合で導入するのではなく、若い世代自身や将来世代にとってのメリットが大きいことを十分に説明する必要があり、そのための根拠となるデータが必要である。また、社会保障を巡って、若い世代に大人世代に対する不信感があるとすれば、それを払拭するような対策が同時に必要であろう。
- ⑤参加の促進策としては、インセンティブの付与や制度化の他に、情報的手段も有効である。何かをしたいと考えていても、自ら情報を集めて、ドアをたたく人はそう多くないからである。例えば定年退職を間近に控えた人々を主な対象として、自治体などが主宰して特定の日に、NGOなどが出店を出して参加者を募る活動を一斉に行う「地域デビューの日」（仮称）などを設けることも一案である。
- ⑥大学の学生が研究の一環として地域の多様な世代と関わりを持つことは、一つの有力なチャンネルであろう。
- ⑦参加の制度化を考える場合には、それが全体主義的な色彩を帯びないよう、あるいは帯びていると誤解されないよう十分な注意が必要である。

Q4. 自然科学系の新技術（情報技術を含む、潜在的技術も含む）は多世代共創のあり方にどのような影響があり、それが持続可能な社会の実現にとってどのような含意を持つのか？

- ①これまでの科学技術の発達は、人と人の助け合いの必要性を低下させたり、生活と生産を分離させたりする効果を持つものが多かった。このため、人々の絆が弱まり、地域社会の弱体化やそれに伴う環境悪化などの背景になってきた。しかし、近年の発達した諸技術は、逆の方向の効果を持ち得るものが多いと考えられ、その可能性を意識的に追及することが重要と考えられる。
- ②まず、ICTの活用が重要であろう。ICTは通信を通じて空間的隔たりを埋めるだけでなく、記録・検索を通じて異時代間の隔たりを埋め得る。また、身体が衰えた高齢者が社会とのつながりを維持する重要なチャンネルになり得る。しかし一方で、ICT弱者が取り残されることにならないような配慮が必要である。
- ③ICTは、匿名性の高さに伴う問題や、情報操作への脆弱性といった問題を抱えている可能性があり、それを補完して安心して利用するための仕組み（社会技術）をあわせて開発する必要がある。
- ④ソーシャルメディアがもたらすつながりには浅いものが多い可能性がある。浅いつながりのメリットとデメリットを分析して、活用策を議論していくことも有用であろう。
- ⑤ICTの発達は、多様な需要を満たすための汎用的なコンテンツと、個別の需要を満たすための目的別インターフェイスを両立させる可能性を広げている。多世代が共用できるシステムを通じた新しい多世代共創がそこから生まれる可能性がある。
- ⑥医療の発達は、人とのつながりなどのソーシャル・キャピタルや幸福感が健康に与える影響を客観的に検証することを可能にしつつある。また、なじんだ町の自宅で生活をしながら治療を続けるためのノウハウの開発が可能になり、メリットも明らかになってきた。
- ⑦制御技術の発達も高齢者のケアなどの面で様々な可能性を開いている。
- ⑧マルチレベル分析の発達によって、集団が個人に与える影響と個人が集団に与える影響との相互関係を包括的に分析することが可能になった。
- ⑨技術の発達を促すためには、その将来的な活用可能性が見えることが必要であり、そのためには制度面も含めた前広な検討が必要である。
- ⑩多世代共創は技術革新のあり方を変えていく可能性を秘めている。多世代からの多様なニーズをAI（人口知能）やビッグ・データを活用しつつ、日本の優れた要素技術と組み合わせることで、日本の国際競争力を新しい時代にふさわしい形で強めていくことも期待される。

Q5. 多世代共創的活動は人々の意識にどのような変化をもたらすか？そのような意識変化は持続可能な社会の実現にとってどのような含意があるか？

- ①参加した人々が活性化したとの報告が多いが、参加した人々が多世代共創的活動への潜在的な志向性をもっていたという自己選択バイアスの可能性にも配慮した慎重な分析が必要であろう。そう

した人々の潜在的能力を発掘することはもちろん重要ではあるが、参加に消極的な人々とのギャップを拡大させることがないような配慮も必要である。

- ②多世代共創に参加した多くの人は、充実感や達成感を感じており、それが次の活動につながるという好循環に入っていくことも多い。このような循環が生まれると、新しい問題が起きても皆で協力して解決していけるという、地域への安心感が醸成される。
- ③参加に消極的な人々を巻き込むためには、楽しさや適度な緩さが重要であろう。ただし緩いつながりがうまく機能するための条件について検討が必要である。
- ④人々の活性化は意識面だけでなく、健康の改善と相互促進的に進展する可能性が高く、その具体的なメカニズムを解明することが望まれる。健康の改善はそれ自体重要であるとともに、労働供給の増加や医療費の削減を通じて経済や財政の持続可能性に寄与する。
- ⑤多世代共創的活動は、鬱や引きこもりに有効である可能性があるが、最初のハードルをどう乗り越えていくかについての検討が重要である。

Q6. 社会実装を軌道に乗せるために、どのような戦略や配慮が有効か？

(1) 多世代共創の仕組みが生まれるような仕組みはどのようなものか？どう作り得るか？

- ① 多世代交流から始めて、意義と楽しさを理解してもらうことが出発点であろう。そして相互信頼が高まりある段階（共創融点）を超えると共創の動きが出てくる。最初の一歩のハードルを下げることが重要であるが、そのためには楽しさを盛り込むことを考えるべきであろう。
- ②多世代交流の「場」を設けることで、多世代共創に発展していく可能性がある。現在の公共施設の多くは世代別に作られているが、これを多世代型施設として利用することを検討すべきであろう。施設の有効利用や経費の節減につながる可能性もある。
- ③一世代だけでは作れない資産や、将来世代への影響が大きい問題に関する議論は多世代で取り組むべきとの認識を広める必要がある。そのため、学校教育の中で多世代共創の概念を教育するカリキュラムも必要であろう。
- ④子供の参加は、大人や高齢者に大きな訴求力を持ち、多世代を引き付ける「核」となり得る。一方、子供には大学生のような少しだけ上の世代と交流することへの需要が強い。多世代間のこうした誘引構造をうまく生かすことも考えるべきであろう。
- ⑤うまくいっている活動の共通点としては、革新的なアイデアを持つリーダーと、その人のリーダーシップを尊重しつつ事務的にしっかり支えるようなゲートキーパー（ネットワークの仲介者）が何人かいること、そしてそのチームの世代がある程度多様であること、また行政とうまく連携していることなどがあげられる。
- ⑥参加は、必ずしも一堂に会するという直接的な参加でなくても良いが、初期段階では物理的な場の重要性が高い。
- ⑦各種のノウハウを蓄えて各地の多世代共創を支援するような支援組織の必要性も考えられるが、こ

れが自立していくためのファイナンスの問題などを解決する必要がある。

Q6. 社会実装を軌道に乗せるために、どのような戦略や配慮が有効か？

(2) 担ぐ人の育成: 多世代での推進役が必要と思われるが、それはどのように確保できるか？

- ①長期的な戦略のもとにこれから社会に出るエントリー世代へ地域の持続可能性情報を伝えることが重要である。
- ②自分事という意識をもってくれない人は推進役にはなりにくい、一方で、義務や負担と感じさせないような緩さや退出の自由度も必要であろう。
- ③若い参加者に関しては、過重な負担と感ぜない程度に、意欲・能力・適性に応じた役割を積極的に割り振っていくことが重要であるが、組織等で人材の配置・育成能力を培った高齢者の能力を活用すべきであろう。
- ④活動の種類によっては、経験→審査→資格認定というプロセスが有効な場合もある。

Q6. 社会実装を軌道に乗せるために、どのような戦略や配慮が有効か？

(3) 場: 空間的な場の確保と同時に場の特性を維持・改善していくためにはどうしたら良いか？

- ①基礎自治体という場で考えることが必要かつ有効である分野が多いと思われる。
- ②教育機関における取り組みも重要である。低学年のうちから上級生、下級生、中高生、大学生、大人、高齢者などとの交流に慣れてもらうような仕組みが必要ではないか？
- ③地域コミュニティ以外にも、バーチャルな場が機能し得る。ただし、活動の立ち上げ期や、初めての参加者のアクセス容易性という観点からは、「居場所」など、物理的な場の効果はやはり大きい。その理由は、多様性に対応しやすいことではないかと思われる。すなわち物理的な場には様々な性格の空間があり、集団内での自分の位置づけやその日の気分に応じて居心地の良い場所に座り易いことや、場の雰囲気や皆の表情を見ながら適切なタイミングで話し出せることなどである。バーチャルな場も、物理的な場のもつこうした特性を取り込んでいくことで、機能を高められる可能性がある。

Q6. 社会実装を軌道に乗せるために、どのような戦略や配慮が有効か？

(4) 活動基盤: ファイナンスが大きな条件だが、それ以外にどのようなものが考えられるか？また、ファイナンス上のネックにはどのようなものがあって、どう乗り越え得るか？

- ①NPO 法人を設立して、公的な助成等を受けて活動するのが代表的な選択肢であろう。
- ②経費を抑えるためには、既存施設の有効利用も重要である。
- ③高齢化の中で、空き家や独居住宅のような個人資産を地域の拠点として利用する手法も有効である。この際、提供してくれる人にとってのメリットをどう確保するかを配慮する必要がある。

④分野によっては民間企業の投資が見込めるものもある。

Q6. 社会実装を軌道に乗せるために、どのような戦略や配慮が有効か？

(5) 社会的認知の上げ方: 熱心な賛同者、おとなしい理解者、無関心な人、反論をしてくる人、類似の活動をしている人、など様々な人がいる中で、どのように社会に浸透していくか？

- ①信頼関係が基盤として必要なので、急ぎ過ぎず、小さな成功から始めて積み重ねていくことが重要である。
- ②地域の人間関係を理解し、地域のリーダーの協力を得ることも重要である。一方で、既存の人間関係からニュートラルな場として位置付けることも重要である。
- ③自治体の協力は重要であるが、地域の人々との直接的な関係を築くことも重要である。地域の人々が「上から降って」きたと感じられるようなことは避ける必要がある。
- ④メディアに取り上げてもらうことも効果がある。
- ⑤運営の透明性に留意し、批判や反論に柔軟に対応することが多様な人々の信頼を得ていくことにつながる。
- ⑥より一般的には、社会関係資本も含めた地域の資源の状況への関心を高める必要がある。そのためには地域間比較ができるような指標の開発と整備も重要である。

Q6. 社会実装を軌道に乗せるために、どのような戦略や配慮が有効か？

(6) 自治体との関係: 分野によっては重要であるが、自治体には、公平性重視、縦割り、外部への警戒感などの特性があるが、一方で個人として応援の気持ちを持っている人もいる。こうした構造の中で、どう協力を取り付け社会実装につなげるか？

- ①自治体との連携は参加者の安心感につながる。自治体の協力を得るためには政党や宗教団体からの中立性に対する配慮が重要である。また、地域の活性化や財政負担の減少につながり得るということを説明することも、自治体の協力を得るうえで重要である。
- ②自治体は心強いパートナーになり得るがリスクに敏感である。主なリスク要因としては、何か事故があった時の責任問題と、研究資金が途絶したあとの運営を肩代わりさせられるのではないかとという将来負担の懸念とがある。前者に関しては、必要に応じて保険でカバーしたり、自己責任での参加であることを確認する措置をとったりするなどの対応が必要であろう。後者に関しては、早い段階から様々な選択肢を検討し、関連の情報を開示しつつ自治体と相談していくことが重要であろう。
- ③問題意識をもった自治体の協力を得て成功事例を作り、そこから広めていくのが効果的であろう。
- ④活動がある程度広がり有効性についての社会的認知も高まってくれば、まずは地域横断的な連携を行い、さらには全国的な制度化も検討すべきであろう。その際に、規制改革特区などの制度を自治体と協力して活用していくのも一案である。

Q6. 社会実装を軌道に乗せるために、どのような戦略や配慮が有効か？

(7) マニュアル化などが可能か？

地域が抱えている課題は多様であり、一つのマニュアルを作ることは困難であるが、多世代共創、あるいはその前段階としての多世代交流の促進については経験から学べることも多いので、チェックリストのようなものは、作成可能と思われ、本領域ではハンドブックを作成することとした。

Q7. 多世代共創の程度や多世代型ソーシャル・キャピタル(SC)の指標、および中間的指標について:

(1) 指標にはどのようなものが考えられるか？また、持続可能な社会の実現に寄与するという面での有効性を評価するための中間的な指標としてはどのようなものが考えられるか？

- ①一般に SC 指標はアンケートで作成することが多いが、多世代型の質問群の開発も進んできた。今後は、例えば以下 (2)を含む) のような整理に基づく、仮説検証型の作業が重要と思われる。
- ②より詳細に把握していく場合には、活動の種類、相手、場、共創的要素の有無、などいくつかの軸で整理していくことが考えられるが、どのような軸が重要かは実証分析も踏まえた検討が必要である。
- ③暗黙知の共通性、共通意識、シェアド・リアリティ (共通の経験) の有無や程度は、通常 SC の要素には含まれないが、共通の基盤を持つ人々の間では信頼感が形成されやすく、こうした要因が地域の SC の形成に大きな影響を与える可能性がある。この点の解明も重要であろう。
- ④多世代共創との SC との関係を考えていくためには、多世代共創に関する意識指標と行動指標を区分し、どのような環境要因が意識の形成に寄与するのか、またどのような環境要因のもとで、意識が行動に結び付きやすいかを吟味していくことが重要であろう。
- ⑤多世代型 SC は広義と狭義の二つを区別することが有効な場合もある (広義は異世代との交流を含むもの、狭義は三世代以上が参加するもの)。また、子供の参加の有無も重要な要因である可能性がある。

Q7. 多世代共創の程度や多世代型ソーシャル・キャピタルの指標、および中間的指標について:

(2) 持続可能な社会の実現に寄与するという面での有効性を評価するための中間的な指標としてはどのようなものが考えられるか？

- ①中間指標としては、A. 多世代共創活動の浸透度 (関連するイベントへの参加人数、交換される情報の量や質、認知度など)、B. 多世代型 SC の形成度合い、C. 幸福度・生きがい・健康感・健康度、D. 共通意識や共通認識の形成の程度、などが考えられる。最初の 3 者については、相互に密接に関連していることが実証されつつある。
- ②最終目標である「持続可能な社会の実現」により近い中間指標としては、E. 持続可能な社会を実現するための行動 (例えば、エネルギーを節約する行動、地域のためのボランティア活動、地域のビジョン作り) に関する行動指標群が考えられる。また、F. 地域の未来についての問題意識や危機意識の水準の変化など、それに対応した意識指標も中間指標になる。

- ③さらに、G. 持続可能性に直接関係する指標群の計測が可能な場合もある。環境への負荷、地域の人口増減や雇用、地域の自治体の財政状況などである。
- ④そこで、A～D と E～F とがどのように関連しているか、また E～F と G とがどのように関連しているかということをはっきりとさせる必要がある。また、多世代共創という方法論の意義を明らかにする上では、多世代型の SCの方が同世代型の SCよりも C～F との相関が強いかどうか、についての検証も行う必要がある。
- ⑤別の角度からのチェックポイントとしては、H. 個人の自由意志の存在、I. 地域外出身者の被排斥感、J. 自立と協調のバランス、なども重要と考えられる。こうしたものと A～G との相互関連についても研究を深める必要がある。

Q8. 地域の自然の持つ意味をどう捉え、どう生かしていくか？

(1) 持続可能な社会の実現に向けた多世代共創活動の中で、地域の自然はどのような意味をもつか？

- ①山や川の自然やその四季の移ろいは、人々に自分の有限性を想起させ、歴史、先祖、子孫などに思いを致すきっかけを与える。
- ②子供時代に地域の自然に親しんだことが、共通体験として地域の基盤になることもある。
- ③災害に対する対応は地域社会の結束の大きな要因になってきた。こうした有事の際に行政などを補完する地域社会の役割はなお重要で、ここからより広い協力・共創に発展する可能性がある。
- ④自然は、地域の祭りなど共同活動の舞台（共同利用の対象）になる。
- ⑤自然は、人々に癒しや元気を与える効果がある。

Q8. 地域の自然の持つ意味をどう捉え、どう生かしていくか？

(2) 地域らしさを規定する要因として、自然要因の重要性はどう変化していくか？また他の要因で重要となってきたもの、重要となっていくものは何か？

- ①就業や所得に占める第一次産業の比率低下や災害対応の進歩などによって、自然条件が地域に与える影響の重要性は低下してきた。
- ②しかし、自然条件の影響は地域の歴史や伝統という形で残っている。歴史や伝統が再評価される中で、地域の自然が再注目される可能性もある。特に海外からの観光客が増加する中で、地域の自然や伝統産業が新しい意味を持つ可能性に注意が必要である。
- ③また地場の野菜、果物、魚介、鉱産物などに、地域を特徴づける産物としてのポテンシャルを持ったものもある。
- ④経済活動の広域化・国際化が進む中で、資本、労働、技術、情報などの地域間流動性は増している。こうした中で上記の自然要因や歴史要因などに加え、インフラとソーシャル・キャピタルが、地域を特徴づける要因として相対的に重要になっている。
- ⑤地域の自然や伝統のどの部分を守るべきか、またインフラやソーシャル・キャピタルをどのような方向に発展させていくべきか、については多世代の市民が参画しつつ議論していく余地が大きい。

Q8. 地域の自然の持つ意味をどう捉え、どう生かしていくか？

(3) 地域をとりまく条件は多様とは言っても、すべての地域が独自の途を見出すことは可能なのか？

- ① 似た特徴を持つ地域が似たような活性化戦略を採用することは自然である。
- ② また、似たような地域の事例から学べることも多いが、何らかの条件の差によって期待された効果が得られないこともあり、地域興し・地域づくりにあたっては地域特性に関する多面的な検討が重要である。
- ③ 地域活性化に際して、所得水準や特定品目の生産額などを目標に掲げると、すべての地域が上位になることは困難であるが、満足度や充実度などより総合的な指標を **KPI** とすれば地域の実情にそくした形で十分な水準を達成できる可能性がある。そのためには、総合的な指標が、どのような要因に依存するかの考察が重要になる。こうした面での研究開発が重要である。
- ④ 地域の市民がこうした研究や議論に参画することで、発展戦略やソーシャル・キャピタルにも地域的多様性が生まれてくる可能性がある。

持続可能な多世代共創社会のデザイン キーワード集

キーワード名	解説文	所属・関連プロジェクト	提案者 (敬称略)
共創融点	<p>交流が進んで相互の信頼感が醸成され、何か新しいことを前向きに協力してやってみようとする動きが出てくる段階。この段階を超えると、共創的な活動が加速化する。多世代共創活動を実行するには、この融点を下げることが重要。</p> <p>現代社会は多様な人々から構成され、人・状況・環境等によって融点は異なる。個人への信頼感、活動の意義を証明するエビデンスや実績等は、融点を下げることがある。</p>	領域マネジメントグループ	大守 隆
協発的發展 ^[註1]	<p>これまで、地域の文化や経済、そして開発などのすべての地域発展において、そのエリアに住む住民が直接参加すべきであるとする、内発的發展論が重視されてきた。しかしながら近年は過疎高齢化が進み、「農山漁村の内発性に期待をかける内発的發展論や主体形成論」^[註2]が困難になってきており、「相互行為による協働・協発による互惠的發展」^[註3]が期待されるようになっている^[註2]。</p> <p>協発的發展とは、地域の活性化に際して、域外の多世代・多様な人々との協働などによって創発的状況を築くプロセス。具体的には、都市農村交流や移住者、新たな技術や文化との関わり合い等を通して地域の発展を促してゆく。</p> <p>[註1] 青木辰司 (2008)「グリーン・ツーリズム—実践科学的アプローチをめざして」日本村落研究会編『グリーン・ツーリズムの新展開—農村再生戦略と しての都市・農村交流の課題—』農山漁村文化協会。</p> <p>[註2][註3] 守友祐一氏が文科省の研究会で報告した資料より引用。</p> <p>(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu3/shiryo/attach/1310884.htm)</p>	領域マネジメントグループ	大和田 順子

<p>公園化</p>	<p>公園化とは、「限定された人々や活動のために用いられている公共施設等の既存の空間を、多世代、多様な人々が集い、自己の責任で思い思いの活動を楽しみ、望むときには互いに交流できる、開放的でアクセスしやすい空間とすること」を意味する。</p> <p>重要なのは、集う人々が空間の所与の目的のみに縛られずに空間・時間を共有することによって、その空間の持つ価値を各々に見出せることである。そのためには、飲食の容認、おしゃれさよりも居心地の良さを重視したデザイン、禁止項目を設定しないこと等が求められる。</p>	<p>堤プロジェクト</p>	<p>湯浅 かさね</p>
<p>自分ごと</p>	<p>他人事の対義をなす語句。多世代・多様な人々がサステナブルな共創社会をつくりあげるうえで、社会や地域コミュニティの個人が、直面する社会課題に対して、当事者意識を持って関わっていくこと。</p> <p>社会課題を自分ごととして捉える人々が、その解決に向けて活発な協調行動をとることによって、ソーシャル・キャピタルが蓄積され、社会的効率性の向上に寄与する。</p>	<p>大塚プロジェクト</p>	<p>大塚 耕司</p>
<p>資本基盤ストックの豊かさ</p>	<p>社会の持続可能性を確保するためには、それを支える各種資本基盤（人的資本、人工資本、自然資本、社会関係資本）の状態を適切に保つことが必要である。人口減少下では、これらのケア・メンテナンスのための労働（ケア労働）の人手不足が顕著になるおそれがあるため、各自治体レベルで、将来にわたって維持管理されるべき資本基盤量を見積もり、それらを維持管理するために必要なケア労働が確保するという資本基盤マネジメントを行うことが求められる。</p> <p>（追補）</p> <p>地域の持続可能性を高めるためには、その地域に育ち、一定の判断力を培っていて、自らの将来にまだ自由度を残しているエントリー世代（中高生等）に情報を提供し、将来世代の立場から意見を述べる機会を提供することが、人材の育成という観点と、大人世代の気づきという双方の観点から重要である。</p>	<p>倉阪プロジェクト</p>	<p>倉阪 秀史</p>

斜交関係	<p>親子のような縦の関係や、同僚や同級生のような横の関係といった、結束性の強い関係（閉じた関係）ではなく、世代の異なる他人との交流関係を意味する。</p> <p>斜交関係を構築する取り組みとして、多世代が気軽に、ありのままにいられる居場所を開設し、共に体験するイベントや学びの機会を提供することで、参加者が自然に斜交関係を築きやすい環境を創り出す方法がある。</p> <p>居場所に参加した子供達は、参加していない子供達に比較して、斜交関係にある世代に対して、「本音で話せる」、「ありのままの自分を受け入れてくれる」、「相談する」というスコアが高いという調査結果がある。</p>	渡辺プロジェクト	上田 洋平
縮充	<p>「拡大」の時代から「縮小」の時代に向かっているなかで、「縮小」はネガティブなイメージが強い。それに対して、「縮充」とすることで、コンパクト化により機能が充実するなど、ポジティブに捉えることができる。</p> <p>公共施設マネジメントにおいて、複合化・多機能化、利用規制の縮小で、利用者を飛躍的に増やす（住民の要望に応える）施設マネジメントが重要である。</p>	領域マネジメントグループ	南 学
多世代の居場所	<p>子供からお年寄りまで、地域の多世代・多様な人々が集う開放的で心地よく交流できる場所。目的（例えば「子育て」）を同じくする場合と、集まること（例えば、飲食の機会、快適にデザインされた空間など）で交流が生まれる場合などがある。参加・交流には、幅広い利用者を誘引する「仕掛け」が重要となる。</p> <p>また、居場所内において、催事を開催することにより相互の交流を促すことも可能であるが、参加者の自発性を尊重することが大切である。なお、訓練を受けたコーディネーターを配置し、利用者の自主企画策定や実践をサポートすることでモチベーションが高まる可能性がある。</p>	渡辺プロジェクト 藤原プロジェクト	領域マネジメントグループ

多面的・重層的 アプローチ	<p>多世代、多様な人々に社会課題の解決に向けた活動の理解や参画を促すために、多面的な切り口から様々な働きかけをするとともに、これらの働きかけを粘り強く繰り返すこと。</p> <p>幼児や学生、お年寄りを始め、一般市民の方々に対しては、敷居が低く、参加しやすい多様なイベントの実施を心がけ、専門的な知識を求めるの方々には、勉強会や専門講座といったプログラムを開催するなど、複層的な活動を継続してゆくことで、対象となる社会課題に向き合う人々の輪を広げてゆくことができる。</p>	島谷プロジェクト	島谷 幸宏
地域効力感	<p>地域が抱える課題について、一人一人が解決に貢献できると、住民同士が自信を持てることを言う。</p> <p>何らかの課題に直面した際に、自身が適切な行動を遂行することができると、自信を持てることを表す「自己効力感」を地域課題解決に応用した言葉。</p> <p>地域効力感は、ソーシャル・キャピタルが適切に発揮されることにより生み出され、健全な地域自治を実現するための鍵となる。</p>	後藤プロジェクト	高嶺 翔太
生業景 (なりわいけい)	<p>地域の資源・環境を活かして価値を生み出す技能・技術をもとにした生業・活動（地技型生業）と、これを成立させる背景・立地性との融合により生まれる景観。</p> <p>自然景や単一の作業景ではなく、生業・活動を取りまく環境や地域内外とのつながりを想起させる景や景群を指す。一定不変ではなく、動きや変化がある（立ち上る煙、動き回る人々など）。</p> <p>生業景は、その場所・周辺・地域における産業構造、生活文化、人々の価値観が立ち現れたものであり、またそうしたつながりを意識化する概念でもある。</p>	大沼プロジェクト	大沼 正寛
文化境界	<p>集団内部のメンバーで心理・行動傾向が共有される範囲。人は心理傾向や行動傾向を共有するメンバーと共同関係を持つことで、規範から外れた行動を互いに抑制し合う環境を形成する。しかし、そのような環境においては、心理・行動傾向を共有しない集団外部の人たちと境界を隔てた棲み分けが進行し得る。集団を越えた個々人の中で信頼関係を持つことで、集団内外の境界は解消し得る。</p>	内田プロジェクト	福島 慎太郎

<p>まちなじみ</p>	<p>地縁社会を介した、親しい間柄、親しい間柄の人々、親しい間柄になる相互行為を意味する。</p> <p>この「まちなじみ」が多様であればあるほど良い「まち」であると考えることができる。つまり、誰もが「知ることのできるまち」、「参加することができるまち」、「自己実現することができるまち」という、「誰も置き去りにしないまち」づくりにむけて、多様な「まちなじみ」が重要である。新たな移住者や高齢独居者、外国人など、社会的に孤立しがちな人々に対しては特にこのことが重要となる。</p>	<p>後藤プロジェクト</p>	<p>後藤 春彦</p>
<p>ゆるやかなつながり</p>	<p>地域住民同士が気軽に声をかけ合えることができる関係性。排他的ではない、ゆるやかなつながりが形成されることで、他者を受け入れられる、開放的で風通しの良い住民関係を築く基盤となる。</p> <p>地方の小規模自治体では、来訪者に対して、子どもが「こんにちは」と来訪者に気軽に声をかけることで、和やかな雰囲気を醸成していることに注目する必要がある。都市部でも意識的に取り組むことで、地域のつながりが醸成される可能性が高い。</p>	<p>藤原プロジェクト</p>	<p>根本 裕太</p>

海外の多世代共創事例

海外でも多世代共創の試みはなされており、様々な工夫で大きな成功を収めている事例もある。そこで領域総括を中心に海外事例の収集や関係者との意見交換を行い、ネットワークが構築されようとしている。以下はその主要点である。

① ドイツ連邦家族省の多世代ハウス

当時連邦家族省（正確には家族・高齢者・婦人・青少年省）大臣であったウルズラ・ゲルトルト・フォン・デア・ライエン女史（現欧州委員会委員長）が提唱したもので、様々な母体が一定の条件を満たすことを条件に補助金を受領して多世代ハウスの運営を行っている。社会から広い支持を集めており、全国で 540 の自治体が設置するに至っている。

日本の公民館と大きく異なるのは、以下の諸点である。

- A：児童館、敬老館といった世代別の施設ではなく多世代型の施設として運用され、様々な多世代交流の機会を作り出している。
- B：出入り自由の「居間」を設け、低額で飲食もできる。また「多世代ランチ・テーブル」も開催され、ボランティアが話し相手をしたり、持ち込まれた小問題の解決を助ける。
- C：ボランティアに対する支援制度があることもあって、多くの住民ボランティアに支えられて運用されている。平均値で見ると、職員数 6 名（パートを含む）に対し 68 名のボランティアがいて、一日当たり 113 人の来訪者に対応している。
- D：「居間」に来た人に、職員が頃合いを見て声をかけ、施設や諸活動の説明をして、参加の可能性を打診するとともに住民のニーズを探っている。

② ベトナムの多世代互助クラブ

Help Age International という国際 NPO のベトナム支部が開発した ISHC（多世代互助クラブ）は参加者やコミュニティから高い評価を得ており、首相が国策として取り入れる方針を表明したこともあって、2019 年秋現在 1,800 箇所設立されており、入会希望者が多く 2020 年には 5 千を目指している。バングラデシュ、インドネシア、カンボジアでもこの取り組みが始まっている。ISHC の概要は以下のとおりである。

- A. 一つのクラブの会員は 50-75 人で、7 割が高齢者、7 割が女性、7 割が社会的弱者とすることが規定されている。
- B. 良く練られた詳細なマニュアルが整備され、月例会合では、体操、歌唱、文化活動の披露、誕生日の祝福、ゲーム+罰ゲーム、生産・生活技術の研修、地域の問題発見と解決策の討議などが行われている。歌唱、ゲーム、生産・生活技術などについては豊富なコンテンツ

が用意されている。さらに、非メンバーを含め、地域で困っている人を助けるために Golden Heart Booklet（奉加帳の一種であるが、現物の供出や労働奉仕も歓迎）が整備され、用いられている。

- C. 発足時には数十万円の資金が必要であるが、その後財政的に独立し、金額はクラブ毎に定める少額の会費と、マイクロクレジットの金利収入、生産活動からの収益などで、運営されていく。
- D. 2時間弱の月例会合への出席率は高く、笑いに満ちた雰囲気運営されている。

成功の秘訣としては、

- A. ドナー主導型ではなく会員主導型の運営を重視し、クラブ幹部の適切な人選と研修に力を入れていること。
- B. 包括的アプローチ（健康、社交、生業支援、融資、ホームケア、互助、独自項目などを含む）を採用していること
- C. 「楽しさ・遊び、明るさ、過度に真面目にしない」の要素を重視していること（このことは当初は子供じみていたとの抵抗感を観察者に抱かせるが、事例と実績を視察するとそうした抵抗感が消えていく）
- D. 緩やかな競争メカニズムを、月例会合、Golden Heart Booklet、研修などで活用していること
- E. 当初は楽しさを通じた信頼の確立や生業支援が中心とし、半年で互助を組み込み、一年で Golden Heart Booklet を組み込むという段階的アプローチをとっていること（次第に「人の役に立ちたい、役に立っていると認められたい」というインセンティブに基づく自走型に移行していく）
- F. 小規模生業や生活技術に関し役に立ち分かり易いコンテンツを多く開発したこと
- G. 絶え間ない改善努力（NGO の優秀なスタッフ）と優れた広報戦略

などが挙げられる。

③ EU の ToY プロジェクト

EU が資金を出して、欧州の 6 か国で取り組まれているプロジェクトである。ToY は Together Old and Young を略したものである。オランダのライデン市にある NGO の ICDI（International Child Development Initiatives）が全体の調整を行っている。

高齢者（認知症患者も含む）と子供達（原則 8 歳以下）とを触れ合わせ、ゲームや本の読み聞かせなどを行っている。一緒に行う活動としては五感を使う活動(sensory experience)の効果が大き

きいとのことであった。引きこもっていた高齢者が、子供に読みきかせをすることで元気を取り戻すなど、効果は大きいので、そうした手助けをする仕事（ファシリテータ）がプロとして認知される状況を作ること目標としている。子供に対しても良い効果があると考えているが、科学的な検証はまだ十分ではないとのことであった。

④Journal of Intergenerational Relationships の関係者

ペンシルバニア州立大学の Matthew Kaplan 教授や、シンガポール国立大学の Leng Leng Thang 准教授らが中心になって編集をしている学術雑誌であるが、様々な角度から多世代の意味について論じた論文を収録している。Thang 准教授には、2018 年 9 月に福岡で開催された世界社会科学フォーラム (WSSF: World Social Science Forum) の中での当領域のセッションに参加していただいた。また、藤原 PJ の藤原代表は編集陣に加わっている。

⑤中国江南大学の多世代包摂センター

中国上海市から少し内陸に入った無錫市に立地している江南大学は 2018 年 6 月に多世代包摂センターを設立して関連の研究を進めようとしている。この地域では多世代の活動が比較的活発であったことが、このセンター設立の背景であるとのことである。

⑥ESCAP（人口、SDG s のローカライゼーション）

ESCAP では、アジア諸国の人口高齢化が今後日本を追い越す形に進むことを踏まえ、どのような政策対応が必要かについての検討が進められている。一方で SDG s に各国の実情に即した形で取り組む (SDGs のローカライゼーション) ことも行っている。アジア社会では伝統的に高齢者が社会の中で重要な役割を果たしていたこともあって、本領域の多世代共創のアプローチに対する強い関心が示されている。